

資料編

資料編

1 . 平成 2 0 年度助成事業に係る自己評価書	1
設問別集計結果	8
総合評価と設問ごとの該当率	9
2 . 平成 2 0 年度助成事業に係るヒアリング評価表	1 0
総合評価と設問ごとの該当率	1 2
3 . 平成 2 0 年度助成事業に係る書面評価表	1 3
4 . 平成 1 9 年度助成事業に関するフォローアップ調査結果 (概要) について . . .	1 5
手法別・問別集計結果	2 4
平成 1 9 年度助成事業に関するフォローアップ調査結果 (一般分) について . .	2 8
平成 1 9 年度助成事業に係るフォローアップ調査票	3 0
5 . 平成 1 7 年度助成事業に関する追加フォローアップ調査 (概要) について . . .	3 4
平成 1 7 年度助成事業に係る追加フォローアップ調査の自由記述から抜粋 . . .	3 7
平成 1 7 年度助成事業に係る追加フォローアップ調査票	4 2

手法1から手法8までの自己評価書のうち、手法3を例示。

平成20年度長寿・子育て・障害者基金助成事業に係る自己評価書

受付番号 (内定通知に記載の2008 から始まる番号11桁)		
基金名 1つを選択	1.長寿社会福祉基金 2.高齢者・障害者福祉基金 3.子育て支援基金 4.障害者スポーツ支援基金	
助成区分	一般分	
助成金額	千円	
団 体	住 所	
	名 称	
	代表者	
	電話番号	- -
	FAX番号	- -
	メールアドレス	
	自己評価書作成者	
	作成年月日 年 月 日	
事業名		
事業目的		
事業手法	手法3:研修会、講習会を開催	

(注)1.基金名は必ず1つ選択してください。

2.自己評価書の記載内容については、**必ず事業実施責任者の了解のもと**ご提出ください。

【手法3：研修会、講習会を開催】

今回の事業を振り返り、次の問(1)～問(21)の設問について、選択肢欄の**ア**又は**イ**のいずれかを選択し、**レ点(チェック)**をつけてください。また、21の設問にチェック後、事業の総合評価として**A～E**のうち該当するものを選択してください。

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		ア	イ
1.実施体制	(1)団体のミッション(社会的使命・目的)に基づいて、実施しましたか？	実施した <input type="checkbox"/>	実施しなかった又は不十分だった <input type="checkbox"/>
	(2)研修会等の開催に当たり、検討委員会を組織し、組織運営や役割分担等を検討しましたか？	検討した <input type="checkbox"/>	検討しなかった又は不十分だった <input type="checkbox"/>
	(3)実施体制については特に問題なく、当初の計画どおり適切に実施できましたか？	実施できた <input type="checkbox"/>	実施できなかった又は不十分だった <input type="checkbox"/>
2.手法の妥当性等	(4)団体の実施体制から見て、事業計画を実施することに無理はなかったですか？	無理はなかった <input type="checkbox"/>	無理があった <input type="checkbox"/>
	(5)事業目的を達成するために、効果的な手段・方法により研修会等を開催できましたか？	実施できた <input type="checkbox"/>	実施できなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
	(6)団体の持つノウハウを活かしつつ、他団体や関係機関、関係職種との連携又はボランティアの活用を図り、事業を実施しましたか？	実施した <input type="checkbox"/>	実施しなかった <input type="checkbox"/>
3.事業計画及び目的の達成度	(7)助成金交付申請書(事業計画書)に記載された事業内容で事業実施できましたか？	実施できた <input type="checkbox"/>	実施できなかった又は不十分だった <input type="checkbox"/>
	(8)狙いとした階層の人々を中心として、概ね目標どおりの参加者を確保することができましたか？	確保することができた <input type="checkbox"/>	確保することができなかった <input type="checkbox"/>
	(9)参加者を対象に評価を確認するための措置(アンケート、聞き取り調査)を講じ、参加者から高い評価を得ることができましたか？	得ることができた <input type="checkbox"/>	得ることができなかった又は評価確認の措置を行わなかった <input type="checkbox"/>

()P4参照

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		ア	イ
4. 団体組織上の効果	(10) 会員や賛同者が増え、組織を拡大することができましたか？	拡大することができた <input type="checkbox"/>	拡大できなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
	(11) 団体内の人材養成につながりましたか？	つながった <input type="checkbox"/>	つながらなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
	(12) 今回の事業を通じて、他団体、関係機関等との新たなネットワークの構築ができましたか？	できた <input type="checkbox"/>	できなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
5. 全国への波及効果	(13) 報告書等の成果物を他団体や関係機関等に配布・情報提供を行いましたか？	行った <input type="checkbox"/>	行わなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
	(14) 今回の事業の実施やその成果(物)の広報により、マスコミに取り上げられた又は他団体等から問合せを受けた等の波及効果がありましたか？	波及効果があった <input type="checkbox"/>	波及効果は未だ無い <input type="checkbox"/>
	(15) 今回の事業を契機に、他団体が類似の事業を実施することとなった又は類似の事業を行う団体が新たに設立されましたか？	実施している又は設立されている <input type="checkbox"/>	未だ実施していない又は設立されていない <input type="checkbox"/>
6. 費用対効果	(16) 投じた費用に見合った事業内容でしたか？	見合った事業内容であった <input type="checkbox"/>	見合った事業内容ではなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>
	(17) 事業目的を達成するために費用支出は適切でしたか？	適切であった <input type="checkbox"/>	不十分な面があった <input type="checkbox"/>
	(18) 投じた費用に見合う、期待した事業効果を上げることができましたか？	上げることができた <input type="checkbox"/>	上げることができなかった又は不十分であった <input type="checkbox"/>

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		ア	イ
7. 今後の事業展開	(19) 今回の成果と問題点を踏まえ、事業資金確保に努め、事業を継続する予定ですか？	継続する予定 <input type="checkbox"/>	継続しない予定 <input type="checkbox"/>
	(20) 今回の成果を活かし、普及に取り組む計画を持っていますか？	普及に取り組む計画あり <input type="checkbox"/>	普及に取り組む計画なし <input type="checkbox"/>
	(21) 今回の成果を活かし、事業規模や対象地域を拡大又は事業内容を充実・発展させる計画を持っていますか？	拡大又は発展させる計画あり <input type="checkbox"/>	特に拡大又は発展させる計画なし <input type="checkbox"/>
8. その他(上記21の設問以外に自己評価に当たり、特にアピールしたい点等があれば、記載してください。)			

事業計画及び目的の達成度について ←

上記の「3. 事業計画及び目的の達成度」の(7)の設問に関し、「イ」と選択した場合、実施できなかった又は不十分だった理由を記載してください。

総合評価: 今回の事業を振り返る上で、上記21の設問の結果及びその他の事業結果を勘案し、自ら総合評価してみてください。

総合評価(A～Eに該当するものを選択してください。)	A B C D E
総合評価の判断基準	A: 全般的に極めて高い水準(卓越した水準)・状態にあると評価する場合
	B: 高い水準・状態にあると評価する場合(全般的に「普通の水準・状態」以上であることに加え、一部に極めて高いレベルのものがあると評価する場合も含む。)
	C: 普通の水準・状態にあると評価する場合
	D: 不十分な水準・状態にあると評価する場合(一応の水準にあるが、一部に重要な改善点等があり、「普通の水準・状態」とまで言えないレベルのものがあると評価する場合も含む。)
	E: 全般的に極めて不十分な水準・状態にあると評価する場合
総合所見	
(1) 今回の事業について、優れていると評価できる点を必ず記載してください。	
(2) 今回の事業について、改善すべき点があれば、記載してください。	

特筆すべき事項等について

1. 今回の事業が団体の組織に与えた影響、事業実施中に出てきた新たな発想の芽、予想しなかった効果等特筆すべきことがあれば、具体的に記入してください。

2. 今後の事業展開に関する構想などをご自由にご記入ください。

3. 今回の事業を実施した上での総括的感想をご記入ください。

自己評価書の記載内容等について

自己評価書の記載に当たり、ご感想をご自由にご記入ください。

自己評価結果の確認

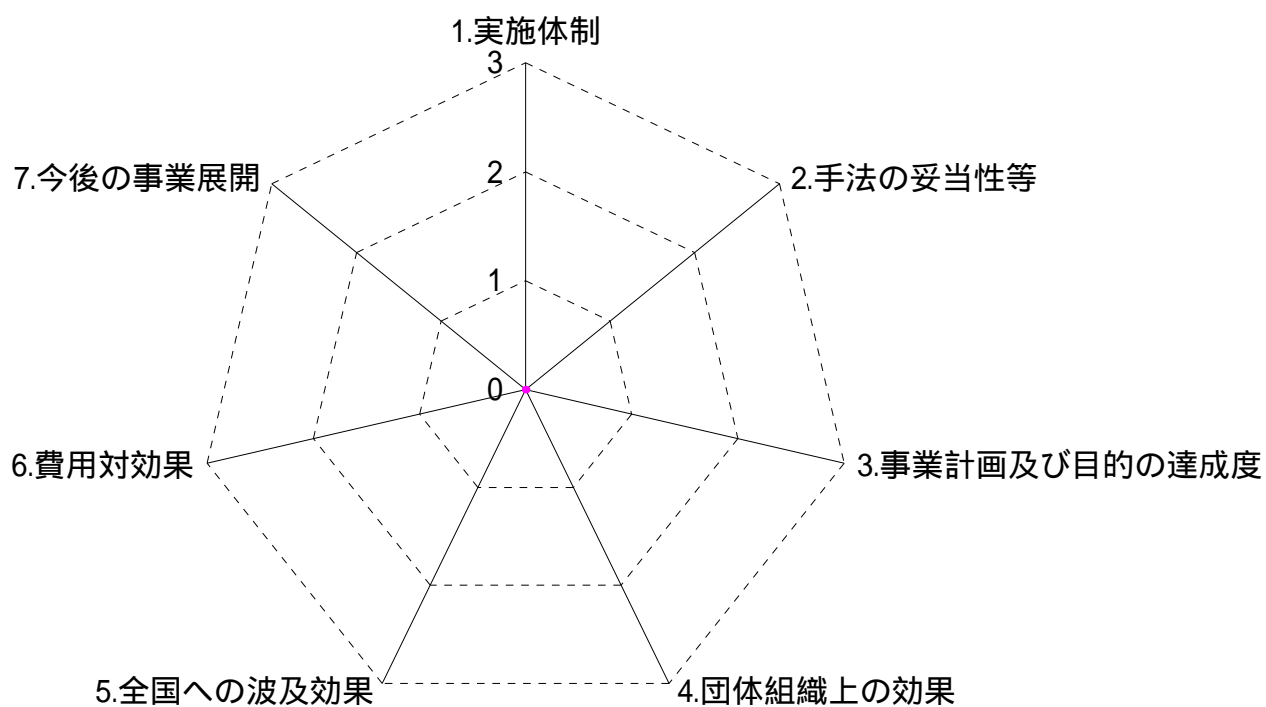
～ 次の事業計画のために～

P2～4の21の設問チェックが終わりましたら、7つの自己評価項目の点数(アを選択した場合1点:最高3点、最低0点)を、レーダーチャートに記入してみましょう。

レーダーチャートを記入することによって、どの項目はよくできているのか、どの項目が不十分だったのか、はっきりしてきます。

不十分な項目については、どうすれば改善できるのか検討してみてください。

自己評価レーダーチャート
(手法3:研修会、講習会を開催)



自己評価の設問別集計結果

全体	手法	一般分		特別分		地方分		合計		割合	
	基金	該当する	該当しない	該当する	該当しない	該当する	該当しない	該当する	該当しない	該当率	非該当率
	選択肢										
1. 実施体制	(1)団体のミッションに基づいて実施しましたか。	174	0	86	0	763	2	1023	2	99.8%	0.2%
	(2)事業の実施に当たり、準備委員会を組織し、組織運営や役割分担等を検討しましたか。	171	3	79	7	708	57	958	67	93.5%	6.5%
	(3)実施体制に問題なく、当初の計画どおり実施できましたか。	154	20	74	12	660	105	888	137	86.6%	13.4%
	計	499	23	239	19	2131	164	2869	206		
	割合	95.6%	4.4%	92.6%	7.4%	92.9%	7.1%	93.3%	6.7%		
2. 手法の妥当性等	(4)団体の実施体制から見て、事業計画の実施に無理はなかったですか。	169	5	77	9	711	54	957	68	93.4%	6.6%
	(5)事業目的の達成のため、効果的な手段・方法で実施できましたか。	171	3	84	2	702	63	957	68	93.4%	6.6%
	(6)他団体や関係機関、関係職種との連携、ボランティアの活用を図れましたか。	167	7	82	4	730	35	979	46	95.5%	4.5%
	計	507	15	243	15	2143	152	2893	182		
	割合	97.1%	2.9%	94.2%	5.8%	93.4%	6.6%	94.1%	5.9%		
3. 事業計画及び目的の達成度	(7)交付申請書に記載された事業内容で事業実施できましたか。	150	24	78	8	675	90	903	122	88.1%	11.9%
	(8)狙いとした階層の人々を中心とし、目標どおりの参加者の確保等ができましたか。	160	14	80	6	630	135	870	155	84.9%	15.1%
	(9)利用者を対象に評価を確認するための措置を講じ、参加者から高い評価を得られましたか。	151	23	70	16	607	158	828	197	80.8%	19.2%
	計	461	61	228	30	1912	383	2601	474		
	割合	88.3%	11.7%	88.4%	11.6%	83.3%	16.7%	84.6%	15.4%		
4. 団体組織上の効果	(10)会員や賛同者が増え、組織を拡大することができましたか。	106	68	65	21	560	205	731	294	71.3%	28.7%
	(11)団体内の人材養成につながりましたか。	163	11	84	2	692	73	939	86	91.6%	8.4%
	(12)今回の事業を通じて、他団体、関係機関等との新たなネットワークができましたか。	160	14	80	6	673	92	913	112	89.1%	10.9%
	計	429	93	229	29	1925	370	2583	492		
	割合	82.2%	17.8%	88.8%	11.2%	83.9%	16.1%	84.0%	16.0%		
5. 全国または地域への波及効果	(13)事業に係る成果を他団体や関係機関等に配布・情報提供を行ないましたか	166	8	79	7	662	103	907	118	88.5%	11.5%
	(14)マスコミにとりあげられるなどの波及効果がありましたか。	137	37	68	18	596	169	801	224	78.1%	21.9%
	(15)他団体が類似の事業を実施した、又は、類似の事業を行なう団体が設立されましたか。	95	79	41	45	251	514	387	638	37.8%	62.2%
	計	398	124	188	70	1509	786	2095	980		
	割合	76.2%	23.8%	72.9%	27.1%	65.8%	34.2%	68.1%	31.9%		
6. 費用対効果	(16)投じた費用に見合った事業内容でしたか。	174	0	82	4	750	15	1006	19	98.1%	1.9%
	(17)事業目的を達成するために費用支出は適切でしたか。	167	7	83	3	733	32	983	42	95.9%	4.1%
	(18)投じた費用に見合う、期待した事業効果を上げる事ができましたか。	168	6	77	9	712	53	957	68	93.4%	6.6%
	計	509	13	242	16	2195	100	2946	129		
	割合	97.5%	2.5%	93.8%	6.2%	95.6%	4.4%	95.8%	4.2%		
7. 今後の事業展開	(19)事業資金確保に努め、事業を継続する予定ですか	158	16	84	2	738	27	980	45	95.6%	4.4%
	(20)普及に取り組む計画を持っていますか。	170	4	86	0	744	21	1000	25	97.6%	2.4%
	(21)事業規模や対象地域の拡大、事業内容の充実・発展させる計画を持っていますか。	155	19	83	3	674	91	912	113	89.0%	11.0%
	計	483	39	253	5	2156	139	2892	183		
	割合	92.5%	7.5%	98.1%	1.9%	93.9%	6.1%	94.0%	6.0%		
総合評価		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	合計割合	割合累積
	A	50	28.7%	29	33.7%	157	20.5%	236	23.0%	23.0%	23.0%
	B	112	64.4%	45	52.3%	463	60.5%	620	60.5%	60.5%	83.5%
	C	10	5.7%	11	12.8%	119	15.6%	140	13.7%	13.7%	97.2%
	D	2	1.2%	1	1.2%	25	3.3%	28	2.7%	2.7%	99.9%
	E	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	0.1%	100.0%
計	174	100.0%	86	100.0%	765	100.0%	1025	100.0%	100.0%	100.0%	

20年度助成事業 自己評価における総合評価と設問ごとの該当率

実施体制	問1	団体のミッションに基づき実施したか
	問2	実施に当たり組織運営や役割分担を検討したか
	問3	当初計画どおり適切に実施できたか
手法妥当性	問4	事業計画に無理がなかったか
	問5	効果的に実施できたか
	問6	他団体等との連携を図り実施できたか
計画・目的の達成度	問7	事業計画書に記載された内容で実施できたか
	問8	目標どおり参加者、利用者を確保できたか(手法1～3、7～8) 助成金の趣旨に沿った質の高いマニュアル等作成できたか(手法4、6) 社会や国民に対して有用な情報提供ができたか(手法5)
	問9	アンケートを実施し高い評価を得られたか
団体組織上の効果	問10	会員が増え組織拡大できたか
	問11	人材育成につながったか
	問12	新たなネットワークが構築できたか
全国への波及効果	問13	成果物を配布・情報提供できたか(手法1～4、6～7) 提供先への評価確認を行い、反響があったか(手法5) サービスの拡大・改善を関係者に周知しているか(手法8)
	問14	マスコミに取り上げられる等の波及効果はあったか
	問15	他団体が類似事業を実施することとなったか
費用対効果	問16	投じた費用に見合った事業内容か
	問17	費用支出は適切であったか
	問18	費用に見合う期待した効果があげられたか
今後の事業展開	問19	事業資金確保に努め事業を継続する予定か
	問20	成果を活かし普及に取り組む計画があるか
	問21	成果を活かし事業規模・対象地域の拡大計画はあるか

総合評価別、評価項目該当率

区分	個数(n)	実施体制			手法妥当性			達成度			組織上効果			波及効果			費用対効果			今後の展開		
		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20	問21
A	236	100.0%	96.6%	95.8%	98.7%	99.6%	97.5%	95.3%	98.3%	92.4%	84.3%	95.8%	95.8%	95.8%	89.4%	51.3%	99.2%	97.5%	99.6%	97.0%	99.2%	95.8%
B	620	99.8%	95.2%	89.7%	93.4%	95.3%	96.9%	89.0%	86.8%	82.1%	71.9%	92.3%	91.8%	89.8%	81.6%	36.9%	99.5%	96.9%	96.6%	96.0%	98.2%	89.7%
C	140	100.0%	85.0%	71.4%	87.9%	84.3%	87.9%	82.9%	67.1%	65.7%	54.3%	85.0%	71.4%	73.6%	50.7%	25.0%	97.1%	94.3%	79.3%	92.1%	93.6%	76.4%
D	28	96.4%	71.4%	17.9%	75.0%	46.4%	89.3%	35.7%	21.4%	32.1%	35.7%	78.6%	64.3%	71.4%	46.4%	7.1%	67.9%	71.4%	42.9%	92.9%	89.3%	78.6%
E	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

凡例  80%以上  60%～80%未満  40%～60%未満  20%～40%未満  20%未満

手法1から手法8までのヒアリング評価表のうち、手法3を例示。

ヒアリング評価表

2008-00-01-000

事業の実施時期・区分	平成20年度	基金	一般分	
事業名				
団体名				
事業手法	手法3(研修会等開催)	助成金額(円)		
事業内容				
ヒアリング日時				
評価実施者				
先方対応者				
評価基準				
評価項目	判断基準			備考
1. 実施者の適性	今回の事業と団体のミッション(使命・目的)が合っている。			
	事業実施に当たり、組織として必要な準備や検討が行われている。			
	適切な実施体制がとられている。			
2. 手法の妥当性等	団体の実施体制から見て、妥当な事業計画である。			
	事業の目的を達成するために、効果的な手段・方法を用いた事業計画である。			
	事業に関するノウハウと人的ネットワークを活かした手法である。			
3. 事業計画及び目的の達成度	計画に沿った事業が実施できている。			
	狙いとした階層の受講者等の数を確保できている。			
	受講者等のニーズを満たし、受講者等にとって有効な成果を上げている。			
4. 組織上の効果	組織の活性化や発展につながっている。			
	組織内部の人材の育成につながっている。			
	他の団体や関係機関等との新たなネットワークの構築につながっている。			
5. 全国への波及効果	事業成果を、他の団体や関係機関等に配布・情報提供している。			
	今回の事業を契機に、社会や国民の関心が高まっている。			
	今回の事業を契機に、地域において同様の取組みが始まっている。			

評価項目	判断基準	備考
6.費用対効果	費用に見合った事業内容である。	
	事業目的に沿った費用支出である。	
	費用に見合った成果が見られる。	
7.今後の事業展開	今後の団体の事業継続の意思がうかがえる。	
	今回の事業の成果の普及に取り組む計画を持っている。	
	今回の事業の成果を踏まえ、新たな事業展開が期待できる。	
8.その他(特記事項等)		

総合評価	A	B	C	D	E
------	---	---	---	---	---

総合所見	(評価できる点、推進すべき点、疑問点、改善が求められる点や、自己評価書の記載内容についてなど、当該事業に関する所見を記載してください。)				

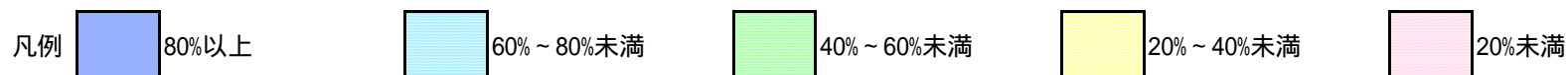
基準 チェック及び総合評価の	チェック	標準的又は一般的に望まれる程度以上の状態であると判断される場合に、チェックをつける。(A～Eの5段階で見てC以上の状態) これに満たないと判断される場合は、チェックをしない。(A～Eの5段階で見てD以下の状態)			
	総合評価	A	全般的に極めて高く評価できる水準・状態にある		-
		B	高く評価できる水準・状態にある	(全般的に「普通的水準・状態」以上であることに加え、一部に極めて高く評価できるレベルのものがある)	
		C	普通的水準・状態にある		-
		D	一部不十分な水準・状態にある	(一部に重要な改善点等があり、「普通的水準・状態」とまでは言えない)	
		E	全般的に極めて不十分な水準・状態にある		-

ヒアリング評価における総合評価と設問ごとの該当率

実施体制	問1	団体のミッションに基づき実施したか
	問2	実施に当たり組織運営や役割分担を検討したか
	問3	当初計画どおり適切に実施できたか
手法妥当性	問4	事業計画に無理がなかったか
	問5	効果的に実施できたか
	問6	他団体等との連携を図り実施できたか
計画・目的の達成度	問7	事業計画書に記載された内容で実施できたか
	問8	目標どおり参加者、利用者を確保できたか(手法1～3、7～8) 助成金の趣旨に沿った質の高いマニュアル等作成できたか(手法4、6) 社会や国民に対して有用な情報提供ができたか(手法5)
	問9	アンケートを実施し高い評価を得られたか
団体組織上の効果	問10	会員が増え組織拡大できたか
	問11	人材育成につながったか
	問12	新たなネットワークが構築できたか
全国への波及効果	問13	成果物を配布・情報提供できたか(手法1～4、6～7) 提供先への評価確認を行い、反響があったか(手法5) サービスの拡大・改善を関係者に周知しているか(手法8)
	問14	マスコミに取り上げられる等の波及効果はあったか
	問15	他団体が類似事業を実施することとなったか
費用対効果	問16	投じた費用に見合った事業内容か
	問17	費用支出は適切であったか
	問18	費用に見合う期待した効果があげられたか
今後の事業展開	問19	事業資金確保に努め事業を継続する予定か
	問20	成果を活かし普及に取り組み計画があるか
	問21	成果を活かし事業規模・対象地域の拡大計画はあるか

総合評価別、評価項目該当率

区分	個数(n)	実施体制			手法妥当性			達成度			組織上効果			波及効果			費用対効果			今後の展開		
		問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20	問21
A	22	95.5%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	100.0%	95.5%	77.3%	90.9%	86.4%	77.3%	90.9%	81.8%	68.2%	40.9%	95.5%	90.9%	100.0%	95.5%	72.7%	86.4%
B	45	93.3%	71.1%	75.6%	86.7%	77.8%	82.2%	80.0%	55.6%	66.7%	55.6%	42.2%	48.9%	62.2%	44.4%	15.6%	82.2%	77.8%	75.6%	88.9%	60.0%	64.4%
C	37	94.6%	48.6%	51.4%	70.3%	37.8%	59.5%	56.8%	35.1%	35.1%	35.1%	27.0%	45.9%	54.1%	21.6%	13.5%	45.9%	59.5%	27.0%	75.7%	35.1%	35.1%
D	12	66.7%	50.0%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%	41.7%	25.0%	25.0%	8.3%	33.3%	25.0%	41.7%	16.7%	8.3%	25.0%	50.0%	8.3%	41.7%	25.0%	33.3%
E	0																					



手法1から手法8までの書面評価表のうち、手法3を例示。

書面評価表

2008 - - -

事業の実施時期・区分	平成20年度	基金	一般分(特別分)
事業名			
団体名			
事業手法	手法3(研修会等開催)	助成金額	
事業内容			
外部委託	委託費(円)A	総事業費(円)B	率(A/B)
収入内訳	一般会計繰入金(円)	寄付金等(円)	収入合計(円)C
	参加費(円)	利息(円)	率(C/B)

評価基準

評価項目		備考
1.事業計画及び目的の達成度	計画に沿った事業が実施できている。	
	狙いとした階層の受講者等の数を確保できている。	
	受講者等のニーズを満たし、受講者等にとって有効な成果を上げている。	
2.費用対効果	費用に見合った事業内容である。	
	事業目的に沿った費用支出である。	
	費用に見合った成果が見られる。	
3.今後の事業展開	今後の団体の事業継続の意思がうかがえる。	
	今回の事業の成果の普及に取り組む計画を持っている。	
	今回の事業の成果を踏まえ、新たな事業展開が期待できる。	
4.その他(特記事項等)		

総合評価		A	B	C	D	E
総合所見	(評価できる点、推進すべき点、疑問点、改善が求められる点や、自己評価書の記載内容についてなど、当該事業に関する所見を記載。)					

基準 チェック及び総合評価の	チェック	標準的又は一般的に望まれる程度以上の状態であると判断される場合に、チェックをつける。(A~Eの5段階で見てC以上の状態) これに満たないと判断される場合は、チェックをしない。(A~Eの5段階で見てD以下の状態)				
	総合評価	A	全般的に極めて高く評価できる水準・状態にある	-		
		B	高く評価できる水準・状態にある	(全般的に「普通的水準・状態」以上であることに加え、一部に極めて高く評価できるレベルのものがある)		
		C	普通的水準・状態にある	-		
		D	不十分な水準・状態にある	(一部に重要な改善点等があり、「普通的水準・状態」とまでは言えない)		
		E	全般的に極めて不十分な水準・状態にある	-		

手法1から手法8までの書面評価表のうち、手法3を例示。

書面評価表

2008 - - -

事業の実施時期・区分	平成20年度	基金	地方分	
事業名				
団体名				
事業手法	手法3(研修会等開催)	助成金額		
事業内容				
設備・備品整備	整備・購入額(円)A	総事業費(円)B	率(A/B)	
	一般会計繰入金(円)	寄付金等(円)	率(C/B)	
収入内訳	参加費(円)	利息		
評価基準				
評価項目			備考	
1. 事業計画及び目的の達成度	計画に沿った事業が実施できている。			
	狙いとした階層の受講者等の数を確保できている。			
	受講者等のニーズを満たし、受講者等にとって有効な成果を上げている。			
2. 費用対効果	費用に見合った事業内容である。			
	事業目的に沿った費用支出である。			
	費用に見合った成果が見られる。			
3. 今後の事業展開	今後の団体の事業継続の意思がうかがえる。			
	今回の事業の成果の普及に取り組む計画を持っている。			
	今回の事業の成果を踏まえ、新たな事業展開が期待できる。			
4. その他(特記事項等)				
総合評価		A	B C D E	
総合見合所	(評価できる点、推進すべき点、疑問点、改善が求められる点や、自己評価書の記載内容についてなど、当該事業に関する所見を記載。)			
基準 チェック及び総合評価の	チェック	標準的又は一般的に望まれる程度以上の状態であると判断される場合に、チェックをつける。(A~Eの5段階で見てC以上の状態) これに満たないと判断される場合は、チェックをしない。(A~Eの5段階で見てD以下の状態)		
	総合評価	A	全般的に極めて高く評価できる水準・状態にある	-
		B	高く評価できる水準・状態にある	(全般的に「普通の水準・状態」以上であることに加え、一部に極めて高く評価できるレベルのものがある)
		C	普通の水準・状態にある	-
		D	不十分な水準・状態にある	(一部に重要な改善点等があり、「普通の水準・状態」とまでは言えない)
E		全般的に極めて不十分な水準・状態にある	-	

平成19年度助成事業に関するフォローアップ調査結果（概要）について

1. 調査の目的

フォローアップ調査は、助成事業終了後の翌々年度における事業の継続状況に関するアンケート調査として、「特別分」については平成10年度から、「旧地方分」については各都道府県・政令指定都市社会福祉協議会を經由して平成11年度から実施している。その後、事業の継続状況に加えて、助成事業終了直後の自己評価では十分把握することができなかった事業の波及効果等についても調査するとともに、その結果を公表することにより、他団体の参考に供するとともに基金事業の一層の充実を図ることを目的として、平成14年度助成事業分から内容を拡充して実施している調査であり、現在まで設問項目を見直しながら実施している。

（参考）

独立行政法人福祉医療機構中期計画

地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、事業継続の能力及び意向を重視した審査、選定を行い、事後評価において、中期目標期間内に、特別な場合を除き、**平均して85%以上の事業が助成終了後も継続されること。**

独立行政法人福祉医療機構年度計画（平成21年度）

地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細やかな事業については、事業継続能力及び意向を重視した審査、選定を行い事後評価において、中期目標期間内に、特別な場合を除き、**平均して85%以上の事業が助成終了後も継続されるように事業を選定するものとする。**

2. 調査の方法

助成事業には様々な形態の事業があるため、同一の設問では適切でない場合があるので、一般的な手法（実施方法）の調査票と、手法に合わせて設問を修正した調査票を作成のうえ、平成19年度特別分・地方分全助成先団体（特別分94事業、地方分746事業の計840事業）に送付し、調査の協力を依頼した。

特別分（3種類の調査票）

手法1（大会等を開催）、手法2（大会等に参加）、手法3（研修会等を開催）、

手法7（サービス提供）

手法4（マニュアル等作成）及び手法6（調査・研究）

手法5（情報提供）

地方分（４種類の調査票）

- 手法１（大会等を開催）
- 手法２（大会等に参加）
- 手法３（研修会等を開催）
- 手法４（マニュアル等作成）
- 手法５（情報提供）
- 手法８（設備・備品整備）

３．調査結果の全体的な概要

（１）回収率

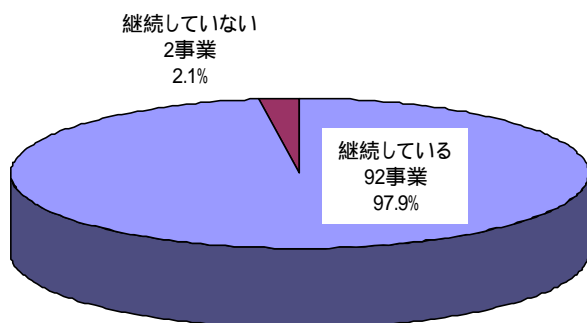
特別分 94 事業及び地方分 731 事業の計 825 事業（回収率：特別分 100.0%、地方分 98.0%、計 98.2%）について調査票の提出を受けた。

（２）事業継続の有無

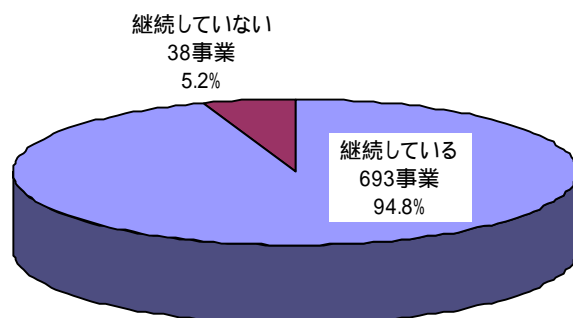
「特別分」については 92 事業（97.9%）、「地方分」については 693 事業（94.8%）で、90%以上の助成団体が継続して事業を実施している（一部実施を含む。）と回答している。なお、平成16年度の調査から6年続けて継続率は90%以上を保っている。

（ 昨年度の状況：特別分の 91.1%、地方分の 92.9%が事業を継続していると回答）

「特別分」事業継続の有無



「地方分」事業継続の有無



継続実施していないと回答のあった割合は、「特別分」は 2 事業（2.1%）、「地方分」は 38 事業（7.1%）となっている。（昨年度は「特別分」7 事業（8.9%）、「地方分」42 事業（7.1%））

継続していない理由については、「特別分」は、「事業の目的を達成した」（50.0%）、「資金不足のため実施できなかった」（50.0%）という2つの理由が事業継続していない理由となっている。

「地方分」は、「事業の目的を達成した」（47.4%）、「資金不足のため実施できなかった」（31.6%）、「運営体制に問題があり実施できなかった」（23.7%）とするものが主である。

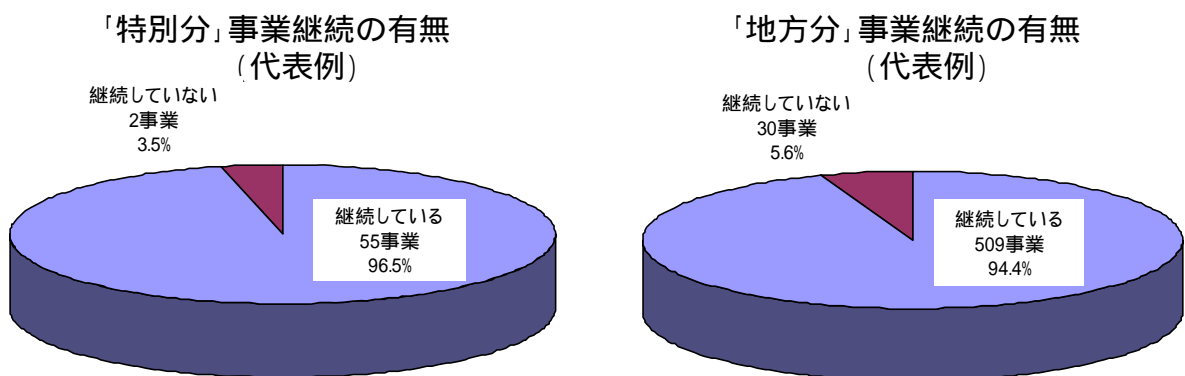
(3) 手法別回答結果(代表例)

特別分・・・手法1～3、手法7(全57事業)

地方分・・・手法1～3、手法7(全539事業)

【事業継続の有無】

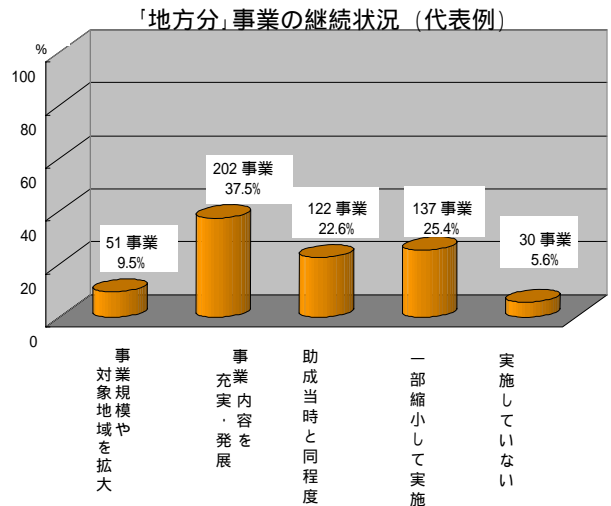
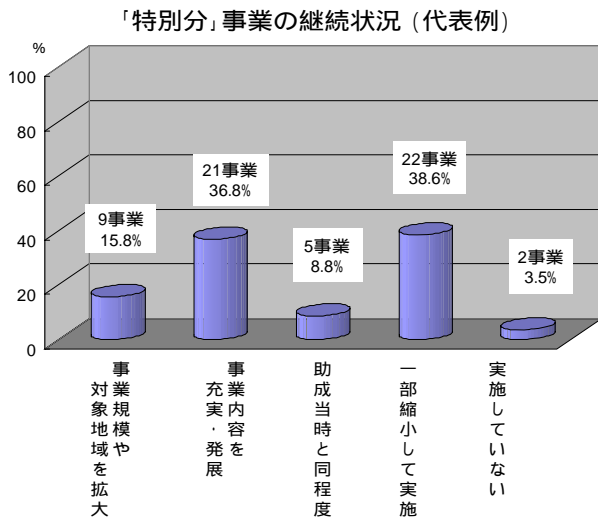
「特別分」については57事業のうち55事業(96.5%)、「地方分」については539事業のうち509事業(94.4%)が、継続して事業を実施していると回答している。(昨年度の状況:特別分の87.0%、地方分の91.5%が事業を継続していると回答)



【事業の継続状況】

「特別分」については、「一部縮小して実施している」が22事業(38.6%)、「事業内容を充実・発展させて実施している」が21事業(36.8%)と多く、「地方分」については、「事業内容を充実・発展させて実施している」が202事業(37.5%)と最も多く、次いで、「一部縮小して実施している」が137事業(25.4%)となっており、どちらも上位は同じ項目が挙がっている。また「地方分」は、「助成当時と同程度の規模・内容で実施している」も122事業(22.6%)と割合が高くなっている。

また、「事業規模や対象地域を拡大して実施している」も「特別分」で9事業(15.8%)、「地方分」では51事業(9.5%)あり、「助成当時と同程度の規模内容で実施している」、「事業内容を充実・発展させて実施している」を含めると、どちらも60%を超える割合のことから、かなりの団体が助成した当時以上の内容や規模で事業を継続していることがうかがえる結果となっている。



参考事例：事業規模や対象地域を拡大して実施している例

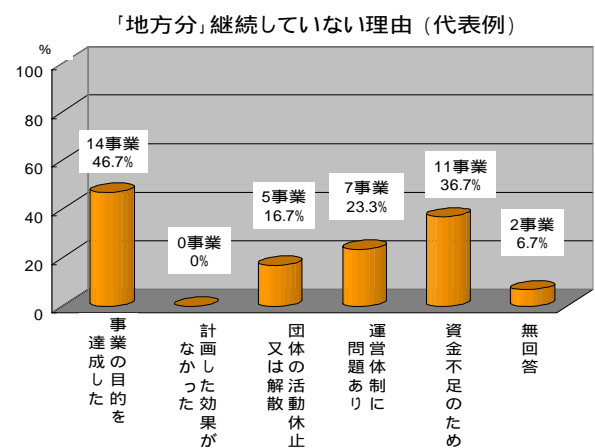
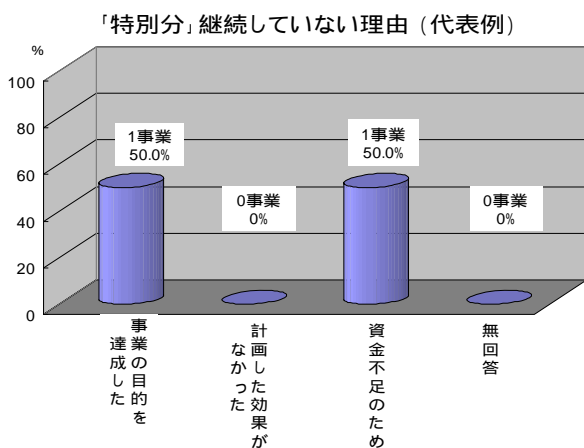
< 特別分 子育て支援基金：特定非営利活動法人 >

～ 「軽度」発達障害等不登校児支援事業～

この事業では、「子育て支援・教育相談事業」「療育教室（一時預かり）事業」「軽度発達障害・不登者支援家庭訪問サポート事業」等を実施した。その後事業は継続されており、一時預かり事業は、当初の大阪市の他、東大阪市、大東市、守口市、門真市、寝屋川市、八尾市へと拡充している。また、「軽度」発達障害児・者への相談支援機能を団体の日常的な活動に追加した。

逆に、継続していない理由については、「特別分」では「事業の目的を達成した」、「資金不足のため実施できなかった」の2つが事業を継続していない理由となっている。

「地方分」については、「事業の目的を達成した」、「資金不足のため実施できなかった」及び「運営体制に問題があり実施できなかった」との回答が多いが、「団体の活動を休止又は解散した」とする回答も5団体あった。



参考事例：継続実施していない例

< 地方分 子育て支援基金：任意団体 >

～子育て支援あそびネット事業～

子育て中の方々が、楽しみながら子育てが出来るように、コンサートやおしゃべり会等を行った事業。

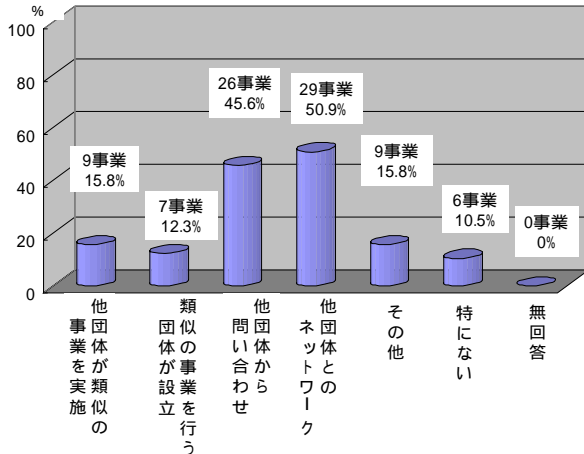
継続予定であったが、その後、役員間で行き違いがあり、結局団体を解散した。

【事業の波及効果】

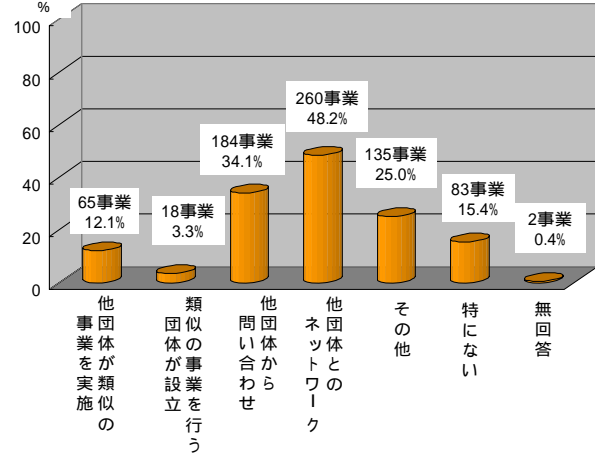
昨年、一昨年と同様「他団体とのネットワークが構築された」が「特別分」で29事業（50.9%）、「地方分」で260事業（48.2%）と一番高く、「他団体から問合せがあった」が「特別分」で26事業（45.6%）、「地方分」で184事業（34.1%）と、助成事業が団体間のネットワーク化や交流等に貢献している結果となっている。

また、「他の団体でも類似の事業を実施するようになった」が「特別分」で9事業（15.8%）、「地方分」で65事業（12.1%）、「類似の事業を行う団体が新たに設立された」が「特別分」で7事業（12.3%）、「地方分」で18事業（3.3%）と、事業の発展や地域への普及が期待できる結果となっている。

「特別分」事業の波及効果（代表例）



「地方分」事業の波及効果（代表例）



参考事例：新たに他団体とのネットワークができた例

< 特別分 子育て支援基金：特定非営利活動法人 >

～地域における父親支援ネットワーク構築事業～

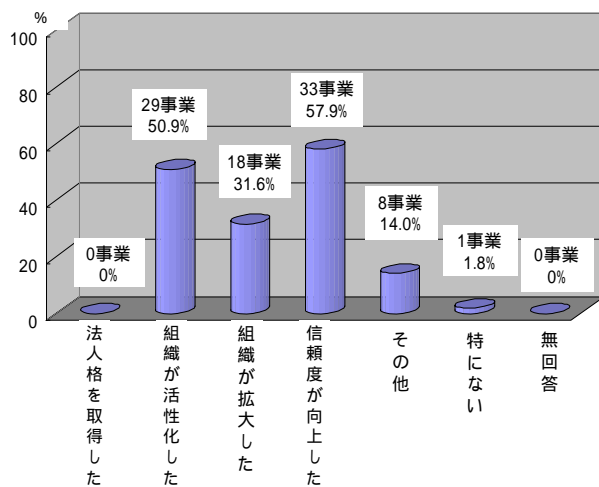
地域における父親の子育て参加を促進するため、情報誌を発行し、交流・体験活動、フォーラムを開催。この活動が、マスコミに大きく報道された結果、全国各地で類似の事業を実施することとなり、父親支援の全国ネットワーク（FSN）を組織。さらには、カナダで開催された父親支援に関する国際会議に日本から招待された。

【組織上の効果】

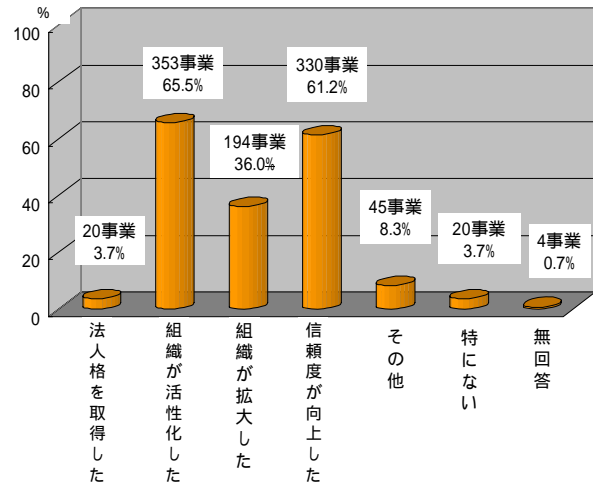
「市区町村や住民等の信頼度が向上した」が「特別分」で33事業(57.9%)、「地方分」で330事業(61.2%)、「人材育成や活動継続の自信につながり組織が活性化した」が「特別分」で29事業(50.9%)、「地方分」で353事業(65.5%)で、この二つの項目が団体から半数以上の回答を得ている。

また、「地方分」では「NPO法人等の法人格を取得した」が、20事業(3.7%)あり、組織の活性化や基盤強化、団体の信頼度の向上に効果があり、地域に根ざした活動の推進に寄与している。

「特別分」組織上の効果（代表例）



「地方分」組織上の効果（代表例）



参考事例：組織が活性化した例

<地方分 高齢者・障害者福祉基金：任意団体>

～さをり織りを使った引きこもり青年就労支援事業～

引きこもり青年達のさをり技術の向上を通して、精神面での成長、社会性スキルの獲得を目指し、最終的にはさをり展を開催した事業。

その結果、地域の人々に周知され、さをり製品の注文を受けるようになったとともに、「引きこもり青年の居場所」として認知され、問い合わせや見学者が増え会員の増加につながった。

また、豊島区区民活動支援事業による補助金も平成20年度から受けることとなった。

手法7（サービス提供）回答結果（再掲）

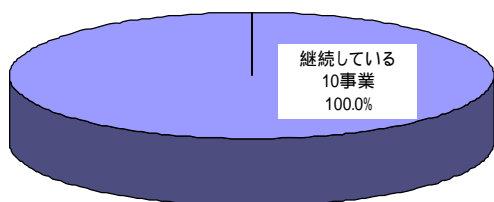
特別分・・・手法7のみの事業（全10事業）

地方分・・・手法7のみの事業（全134事業）

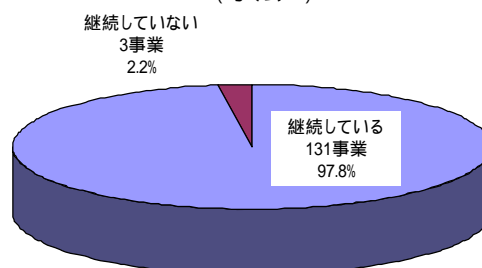
【事業継続の有無】

「特別分」については、10事業すべて、「地方分」については134事業のうち131事業（97.8%）が、継続して事業を実施していると回答している。（昨年度の状況：特別分は100.0%、地方分は95.0%が事業を継続していると回答）

「特別分」事業継続の有無
（手法7）



「地方分」事業継続の有無
（手法7）

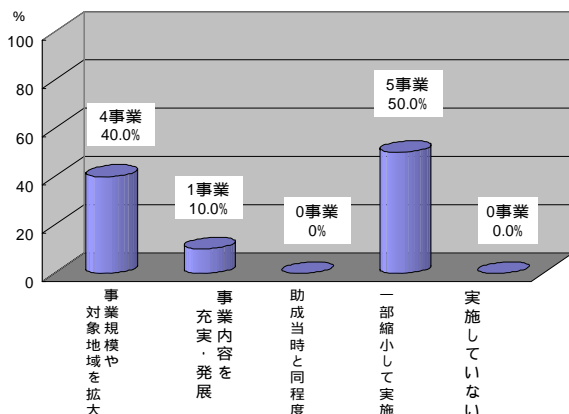


【事業の継続状況】

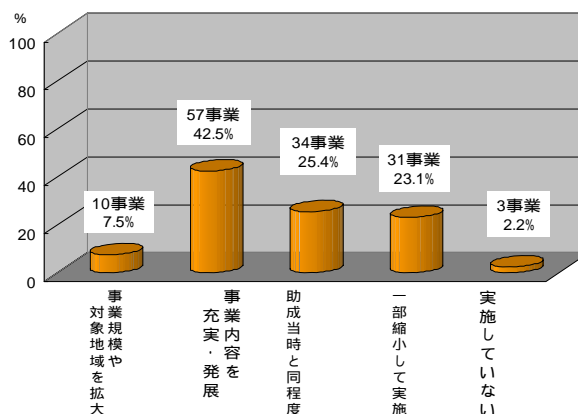
「特別分」は「一部縮小して実施」が5事業（50.0%）と一番多く、次いで「事業規模や対象地域を拡大して実施」が4事業（40.0%）と続いている。「一部縮小して実施」と回答した団体は、いずれも「自己財源で実施している」と回答している。

「地方分」では「事業内容を充実・発展させて実施している」が57事業（42.5%）と最も多く、次いで「助成当時と同程度の規模内容で実施している」が34事業（25.4%）、「一部縮小して実施している」が31事業（23.1%）となっており、「実施していない」が3事業（2.2%）にとどまる結果となっている。

「特別分」事業の継続状況（手法7）



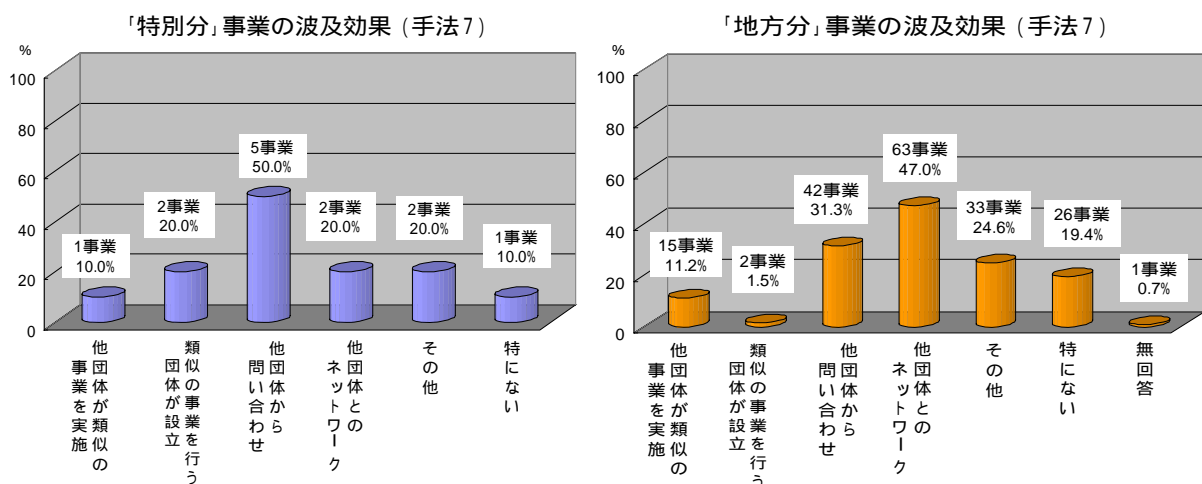
「地方分」事業の継続状況（手法7）



継続していない理由については、「地方分」において、「事業の目的を達成した」が2事業、「(人材不足のため)団体の活動を休止又は団体を解散した」が1事業であった。

【事業の波及効果】

「特別分」では「他団体からの問い合わせがあった」が5事業(50.0%)、「地方分」では「他団体とのネットワークが構築された」が63事業(47.0%)で多いが、「他の団体でも類似の事業を実施するようになった」も「特別分」で1事業(10.0%)、「地方分」で15事業(11.2%)、また、「類似の事業を行う団体が新たに設立された」が「特別分」で2事業(20.0%)、「地方分」で2事業(1.5%)あるなど、地域への波及効果があったことが認められる。

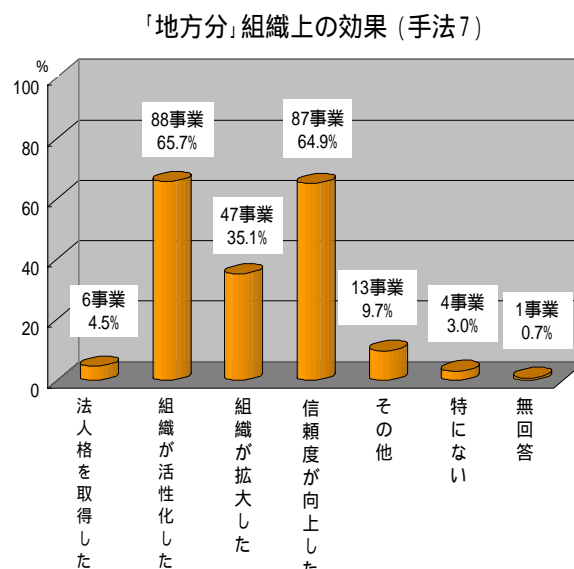
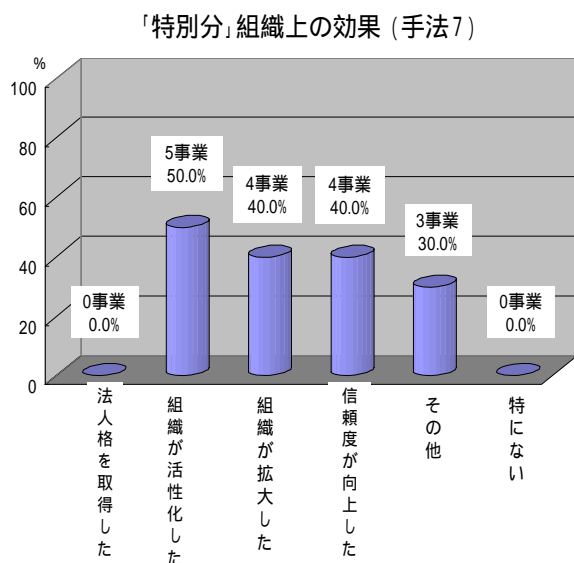


【組織上の効果】

「人材育成や活動継続の自信につながり組織が活性化した」が「特別分」で5事業(50.0%)、「地方分」で88事業(65.7%)とともに高く、次いで「特別分」は、「会員や賛同者が増え、組織が拡大した」が4事業(40.0%)、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」が4事業(40.0%)となっている。

また、「地方分」では「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」が87事業(64.9%)となっている。

「特別分」、「地方分」ともに、事業が地域に認められ、信頼される存在になるとともに、組織の活性化や基盤強化に役立っていることがうかがえる。



4. まとめ

「特別分」「地方分」の助成は、地域の人々のニーズに応えた民間団体の創意工夫にあふれた事業の立ち上げや、事業の新しい展開等を支援するために支援しているが、今年度の調査でも、平成16年度の調査から引き続き、90%以上の団体が助成終了後も継続して事業を実施していることからみても、それぞれの団体が、地域等で重要な事業を担っていることがうかがえる。

また、この助成を通じて、他団体とのネットワークが広がる等、多くの団体で波及効果がみられること、団体の運営体制の強化や信頼度の向上という面でも大いに役立っていることが改めて確認できる結果となっている。

しかしながら、事業継続していない団体や、「波及効果」や「団体活動又は組織上の効果が特にない」と答えた団体もあることから、今後その点についても継続的な検討が必要と思われる。

それらを通じて、機構としては、今後とも、助成終了後の事業継続に関する計画や意向について十分留意し、多くの団体が助成終了後も事業が継続されるよう努めるとともに、基金事業に寄せられた意見や要望については、今後の助成プログラムの改善等に当たっての参考とし、より利用しやすく効果が上がる助成となるよう検討していく必要がある。

なお、フォローアップ調査の結果、特に成果が大きく、普及・発展したと認められた事業については、他団体の参考に供するなど、広く周知を図ることとする。

平成19年度基金助成事業に係るフォローアップ調査 手法別・問別集計結果

	手法	手法1～手法3、手法7:大会、研修会等開催、福祉サービス提供等(特別分、地方分)					
		特別分		地方分		合計	
	助成区分	特別分		地方分		合計	
	送付事業(団体)数	57	(54)	550	(470)	607	(524)
	回収事業(団体)数	57	(54)	539	(468)	596	(522)
	回収率	100.0%	(100.0%)	98.0%	(99.6%)	98.2%	(99.6%)
	助成区分	特別分		地方分		合計	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
事業継続の有無	継続している	55 (47)	96.5 (87.0)	509 (428)	94.4 (91.5)	564 (475)	94.6 (91.0)
	継続していない	2 (7)	3.5 (13.0)	30 (40)	5.6 (8.5)	32 (47)	5.4 (9.0)
	計	57 (54)	100.0 (100.0)	539 (468)	100.0 (100.0)	596 (522)	100.0 (100.0)
問1 助成事業は継続して実施していますか(複数回答)	ア 事業規模や対象地域を拡大して実施している	9 (6)	15.8 (11.1)	51 (35)	9.5 (7.5)	60 (41)	10.1 (7.9)
	イ 事業内容を充実又は発展させて実施している	21 (19)	36.8 (35.2)	202 (171)	37.5 (36.5)	223 (190)	37.4 (36.4)
	ウ 助成当時と同程度の規模・内容で実施している	5 (10)	8.8 (18.5)	122 (116)	22.6 (24.8)	127 (126)	21.3 (24.1)
	エ 事業を一部縮小して実施している	22 (12)	38.6 (22.2)	137 (110)	25.4 (23.5)	159 (122)	26.7 (23.4)
	オ 実施していない	2 (7)	3.5 (13.0)	30 (40)	5.6 (8.5)	32 (47)	5.4 (9.0)
	計	59 (54)		542 (472)		601 (526)	
問1 更問 継続実施に当たっての支援や財源はどうしていますか(複数回答) 問1でア～エを選択した団体のみ (特別分55,地方分509)	市区町村の制度又は市区町村からの支援	10 (5)	18.2 (10.6)	102 (91)	20.0 (21.3)	112 (96)	19.9 (20.2)
	社会福祉協議会からの支援	3 (3)	5.5 (6.4)	59 (50)	11.6 (11.7)	62 (53)	11.0 (11.2)
	民間企業からの支援	8 (6)	14.5 (12.8)	46 (29)	9.0 (6.8)	54 (35)	9.6 (7.4)
	他の助成金を利用	12 (15)	21.8 (31.9)	170 (107)	33.4 (25.0)	182 (122)	32.3 (25.7)
	会費や参加費等の自己財源で実現	38 (30)	69.8 (63.8)	370 (310)	72.7 (72.4)	408 (340)	72.3 (71.6)
	他の団体と連携して実施	16 (5)	29.1 (10.6)	92 (82)	18.1 (19.2)	108 (87)	19.1 (18.3)
	回答なし	0 (1)	0.0 (2.1)	5 (0)	1.0 (0.0)	5 (1)	0.9 (0.2)
計	87 (65)		844 (669)		931 (734)		
問1 更問 購入した備品のその後の活用状況はどうか(地方分のみ) 問1でア～エを選択した団体のみ (地方分509)	常時又は継続的に活用している			287 (243)	56.4 (56.8)	287 (243)	56.4 (56.8)
	必要に応じて活用している			99 (80)	19.4 (18.7)	99 (80)	19.4 (18.7)
	ほとんど活用していない			1 (2)	0.2 (0.5)	1 (2)	0.2 (0.5)
	備品は購入していない			114 (95)	22.4 (22.2)	114 (95)	22.4 (22.2)
	回答なし			8 (10)	1.6 (2.3)	8 (10)	1.6 (2.3)
計			509 (430)		509 (430)		
問1 更問 実施していない理由は何ですか(複数回答) 問1でオを選択した団体のみ (特別分2,地方分30)	事業の目的を達成した	1 (3)	50.0 (42.9)	14 (18)	46.7 (45.0)	15 (21)	46.9 (44.7)
	計画どおりの効果が現れなかった	0 (1)	0.0 (14.3)	0 (1)	0.0 (2.5)	0 (2)	0.0 (4.3)
	団体の活動を休止又は解散した	0 (0)	0.0 (0.0)	5 (1)	16.7 (2.5)	5 (1)	15.6 (2.1)
	運営体制に問題があり実施できなかった	0 (0)	0.0 (0.0)	7 (12)	23.3 (30.0)	7 (12)	21.9 (25.5)
	資金不足のため実施できなかった	1 (3)	50.0 (42.9)	11 (14)	36.7 (35.0)	12 (17)	37.5 (36.2)
	回答なし	0 (1)	0.0 (14.3)	2 (1)	6.7 (2.5)	2 (2)	6.3 (4.3)
計	2 (8)		39 (47)		41 (55)		
問2 助成事業の実施によりどのような波及効果がありましたか(複数回答)	ア 他の団体でも類似の事業を実施するようになった	9 (10)	15.8 (18.5)	65 (57)	12.1 (12.2)	74 (67)	12.4 (12.8)
	イ 類似の事業を行う団体が新たに設立された	7 (4)	12.3 (7.4)	18 (28)	3.3 (6.0)	25 (32)	4.2 (6.1)
	ウ 他団体から問合せがあった	26 (20)	45.6 (37.0)	184 (157)	34.1 (33.5)	210 (177)	35.2 (33.9)
	エ 他団体とのネットワークが構築された	29 (27)	50.9 (50.0)	260 (200)	48.2 (42.7)	289 (227)	48.5 (43.5)
	オ その他	9 (12)	15.8 (22.2)	135 (120)	25.0 (25.6)	144 (132)	24.2 (25.3)
	カ 特にない	6 (7)	10.5 (13.0)	83 (76)	15.4 (16.2)	89 (83)	14.9 (15.9)
	回答なし	0 (1)	0.0 (1.9)	2 (2)	0.4 (0.4)	2 (3)	0.3 (0.6)
計	86 (81)		747 (640)		833 (721)		
問3 団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか(複数回答)	ア NPO法人等の法人格を取得した	0 (2)	0.0 (3.7)	20 (16)	3.7 (3.4)	20 (18)	3.4 (3.4)
	イ 団体内の人材養成、活動継続の自信につながり、組織が活性化した	29 (35)	50.9 (64.8)	353 (290)	65.5 (62.0)	382 (325)	64.1 (62.3)
	ウ 会員や賛同者が増え、組織が拡大した	18 (21)	31.6 (38.9)	194 (158)	36.0 (33.8)	212 (179)	35.6 (34.3)
	エ 市区町村や住民等の信頼感・信用度が増した	33 (26)	57.9 (48.1)	330 (287)	61.2 (61.3)	363 (313)	60.9 (60.0)
	オ その他	8 (5)	14.0 (9.3)	45 (55)	8.3 (11.8)	53 (60)	8.9 (11.5)
	カ 特にない	1 (1)	1.8 (1.9)	20 (24)	3.7 (5.1)	21 (25)	3.5 (4.8)
	回答なし	0 (1)	0.0 (1.9)	4 (1)	0.7 (0.2)	4 (2)	0.7 (0.4)
計	89 (91)		966 (831)		1055 (922)		

()内は昨年度実績である。

平成19年度基金助成事業に係るフォローアップ調査 手法別・問別集計結果

	手法	手法4:事業実施や専門的業務に係るマニュアル等を作成(特別分・地方分) 手法6:調査・研究(特別分のみ)											
		特別分		地方分		合計							
	助成区分												
	送付事業(団体)数	33	(23)	27	(15)	60	(38)						
	回収事業(団体)数	33	(23)	27	(15)	60	(38)						
	回収率	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)						
	助成区分	特別分				地方分				合計			
		件数		割合(%)		件数		割合(%)		件数		割合(%)	
事業継続の有無	継続している	33	(23)	100.0	(100.0)	25	(15)	92.6	(100.0)	58	(38)	96.7	(100.0)
	継続していない	0	(0)	0.0	(0.0)	2	(0)	7.4	(0.0)	2	(0)	3.3	(0.0)
	計	33	(23)	100.0	(100.0)	27	(15)	100.0	(100.0)	60	(38)	100.0	(100.0)
問1 助成事業で作成した成果物は、その後どのように活用していますか(複数回答)	ア 市区町村、他団体で活用している	5	(5)	15.2	(21.7)	5	(1)	18.5	(6.7)	10	(6)	16.7	(15.8)
	イ 活用して事業を実施している	9	(7)	27.3	(30.4)	13	(3)	48.1	(20.0)	22	(10)	36.7	(26.3)
	ウ 普及を図る活動(講演会等での使用、増刷)をしている	9	(7)	27.3	(30.4)	5	(4)	18.5	(26.7)	14	(11)	23.3	(28.9)
	エ 引き続き内容の充実に取り組んでいる	6	(4)	18.2	(17.4)	4	(5)	14.8	(33.3)	10	(9)	16.7	(23.7)
	オ その他	4	(1)	12.1	(4.3)	2	(2)	7.4	(13.3)	6	(3)	10.0	(7.9)
	カ 特に活用していない	0	(0)	0.0	(0.0)	2	(0)	7.4	(0.0)	2	(0)	3.3	(0.0)
	計	33	(24)			31	(15)			64	(39)		
問1 更問 活用していない理由は何ですか(複数回答) 問1でカを選択した団体のみ(特別分0,地方分2)	事業の目的を達成した	0	(0)	0.0	(0.0)	1	(0)	50.0	(0.0)	1	(0)	50.0	(0.0)
	成果物の内容が不十分なため	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	団体の活動を休止又は解散した	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	運営体制に問題があり実施できなかった	0	(0)	0.0	(0.0)	1	(0)	50.0	(0.0)	1	(0)	50.0	(0.0)
	資金不足のため実施できなかった	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
計	0	(0)			2	(0)			2	(0)			
問1 更問 購入した備品のその後の活用状況はどうですか(地方分のみ)問1でア～オを選択した団体のみ(地方分25)	常時又は継続的に活用している					12	(3)	48.0	(20.0)	12	(3)	48.0	(20.0)
	必要に応じて活用している					6	(8)	24.0	(53.3)	6	(8)	24.0	(53.3)
	ほとんど活用していない					0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	備品は購入していない					7	(4)	28.0	(26.7)	7	(4)	28.0	(26.7)
	回答なし					0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
計					25	(15)			25	(15)			
問2 助成事業の実施によりどのような波及効果がありましたか(複数回答)	ア 市区町村や他団体の事業見直しのきっかけとなった	9	(2)	27.3	(8.7)	4	(1)	14.8	(6.7)	13	(3)	21.7	(7.9)
	イ 市区町村や他団体で教材として活用された	17	(8)	51.5	(34.8)	15	(6)	55.6	(40.0)	32	(14)	53.3	(36.8)
	ウ 他団体から問い合わせがあった	17	(10)	51.5	(43.5)	15	(5)	55.6	(33.3)	32	(15)	53.3	(39.5)
	エ 他団体とのネットワークが構築された	13	(5)	39.4	(21.7)	5	(3)	18.5	(20.0)	18	(8)	30.0	(21.1)
	オ その他	10	(5)	30.3	(21.7)	10	(4)	37.0	(26.7)	20	(9)	33.3	(23.7)
	カ 特にない	0	(1)	0.0	(4.3)	2	(1)	7.4	(6.7)	2	(2)	3.3	(5.3)
	回答なし	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	計	66	(31)			51	(20)			117	(51)		
問3 団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか(複数回答)	ア NPO法人等の法人格を取得した	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	イ 団体内の人材養成、活動継続の自信につながり、組織が活性化した	25	(19)	75.8	(82.6)	19	(9)	70.4	(60.0)	44	(28)	73.3	(73.7)
	ウ 会員や賛同者が増え、組織が拡大した	7	(6)	21.2	(26.1)	6	(2)	22.2	(13.3)	13	(8)	21.7	(21.1)
	エ 市区町村や住民等の信頼感・信用度が増した	16	(15)	48.5	(65.2)	14	(7)	51.9	(46.7)	30	(22)	50.0	(57.9)
	オ その他	4	(4)	12.1	(17.4)	8	(4)	29.6	(26.7)	12	(8)	20.0	(21.1)
	カ 特にない	1	(0)	3.0	(0.0)	1	(0)	3.7	(0.0)	2	(0)	3.3	(0.0)
	未回答	1	(0)	3.0	(0.0)								
計	54	(44)			48	(22)			101	(66)			
問4 一定期間経過後、利用者や配布先の評価を確認するための措置を講じましたか	ア アンケート調査を実施した	0	(3)	0.0	(9.1)	5	(1)	18.5	(6.7)	5	(4)	8.3	(10.5)
	イ 聞き取り調査を実施した	17	(8)	51.5	(24.2)	9	(8)	33.3	(53.3)	26	(16)	43.3	(42.1)
	ウ 評価を確認する措置は講じていない	16	(12)	48.5	(36.4)	13	(6)	48.1	(40.0)	29	(18)	48.3	(47.4)
	回答なし	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
計	33	(23)			27	(15)			60	(38)			
問4 更問 調査の結果、どのような評価を受けましたか(問4でア又はイを選択した団体のみ)(特別分17,地方分14)	極めて高い評価を受けた	3	(4)	17.6	(36.4)	4	(2)	28.6	(22.2)	7	(6)	22.6	(30.0)
	高い評価を受けた	14	(6)	82.4	(54.5)	9	(4)	64.3	(44.4)	23	(10)	74.2	(50.0)
	普通の評価を受けた	0	(1)	0.0	(9.1)	1	(2)	7.1	(22.2)	1	(3)	3.2	(15.0)
	やや不満足又はやや不十分との評価を受けた	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(1)	0.0	(11.1)	0	(1)	0.0	(5.0)
	極めて不満足又は極めて不十分との評価を受けた	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	回答なし	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
計	17	(11)			14	(9)			31	(20)			

()書きは昨年度実績である。

平成19年度基金助成事業に係るフォローアップ調査 手法別・問別集計結果

		手法5:情報誌、ホームページ等により広く情報を提供(特別分・地方分)					
助成区分		特別分		地方分		合計	
送付事業(団体)数		4	(2)	87	(31)	91	(33)
回収事業(団体)数		4	(2)	85	(31)	89	(33)
回収率		100.0%	(100.0%)	97.7%	(100.0%)	97.8%	(100.0%)
事業継続の有無		特別分		地方分		合計	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
継続している		4	(2) 100.0 (100.0)	81	(30) 95.3 (96.8)	85	(32) 95.5 (97.0)
継続していない		0	(0) 0.0 (0.0)	4	(1) 4.7 (3.2)	4	(1) 4.5 (3.0)
計		4	(2) 100.0 (100.0)	85	(31) 100.0 (100.0)	89	(33) 100.0 (100.0)
問1	助成事業は継続して実施していますか(複数回答)	ア 情報誌等を継続して発行している	0 (0) 0.0 (0.0)	26 (6) 30.6 (19.4)	26 (6) 29.2 (18.2)		
		イ HPの情報を随時更新している	3 (2) 75.0 (100.0)	33 (7) 38.8 (22.6)	36 (9) 40.4 (27.3)		
		ウ 引き続き内容の充実に取り組んでいる	1 (0) 25.0 (0.0)	15 (5) 17.6 (16.1)	16 (5) 18.0 (15.2)		
		エ 問い合わせに応じて情報提供している	0 (0) 0.0 (0.0)	17 (12) 20.0 (38.7)	17 (12) 19.1 (36.4)		
		オ 実施していない	0 (0) 0.0 (0.0)	4 (1) 4.7 (3.2)	4 (1) 4.5 (3.0)		
		計	4 (2)	95 (31)	99 (33)		
問1	更問 継続実施に当たっての支援や財源はどうしていますか(複数回答) 問1でア～エを選択した団体のみ(特別分4,地方分8)	市区町村の制度又は市区町村からの支援	1 (0) 20.0 (0.0)	13 (4) 16.0 (13.3)	14 (4) 16.5 (12.5)		
		社会福祉協議会からの支援	0 (0) 0.0 (0.0)	4 (3) 4.9 (10.0)	4 (3) 4.7 (9.4)		
		民間企業からの支援	0 (0) 0.0 (0.0)	9 (2) 11.1 (6.7)	9 (2) 10.6 (6.3)		
		他の助成金を利用	0 (1) 0.0 (50.0)	14 (2) 17.3 (6.7)	14 (3) 16.5 (9.4)		
		会費や参加費等の自己財源で実現	4 (2) 80.0 (100.0)	57 (21) 70.4 (70.0)	61 (23) 71.8 (71.9)		
		他の団体と連携して実施	0 (0) 0.0 (0.0)	7 (9) 8.6 (30.0)	7 (9) 8.2 (28.1)		
		計	5 (3)	104 (41)	109 (44)		
問1	更問 購入した備品のその後の活用状況はどうか(地方分のみ) 問1でア～エを選択した団体のみ(地方分8)	常時又は継続的に活用している		59 (13) 72.8 (43.3)	59 (13) 72.8 (43.3)		
		必要に応じて活用している		11 (3) 13.6 (10.0)	11 (3) 13.6 (10.0)		
		ほとんど活用していない		0 (1) 0.0 (3.3)	0 (1) 0.0 (3.3)		
		備品は購入していない		11 (12) 13.6 (40.0)	11 (12) 13.6 (40.0)		
		回答なし		4 (1) 4.9 (3.3)	4 (1) 4.9 (3.3)		
		計		85 (30)	85 (30)		
問1	更問 実施していない理由は何ですか(複数回答) 問1でオを選択した団体のみ(特別分0,地方分4)	事業の目的を達成した	0 (0) 0.0 (0.0)	3 (1) 75.0 (100.0)	3 (1) 75.0 (100.0)		
		計画どおりの効果が現れなかった	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)		
		団体の活動を休止又は解散した	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)		
		運営体制に問題があり実施できなかった	0 (0) 0.0 (0.0)	1 (0) 25.0 (0.0)	1 (0) 25.0 (0.0)		
		資金不足のため実施できなかった	0 (0) 0.0 (0.0)	1 (0) 25.0 (0.0)	1 (0) 25.0 (0.0)		
		計	0 (0)	5 (1)	5 (1)		
問2	助成事業の実施によりどのような波及効果がありましたか(複数回答)	ア イベント等の参加者や施設等の利用者が増えた	1 (0) 25.0 (0.0)	43 (11) 50.6 (35.5)	44 (11) 49.4 (33.3)		
		イ HPのアクセス件数が増えた	3 (1) 75.0 (50.0)	39 (12) 45.9 (38.7)	42 (13) 47.2 (39.4)		
		ウ 他団体や対象者から問い合わせがあった	2 (1) 50.0 (50.0)	33 (25) 38.8 (80.6)	35 (26) 39.3 (78.8)		
		エ 他団体や対象者とのネットワークが構築された	2 (1) 50.0 (50.0)	32 (16) 37.6 (51.6)	34 (17) 38.2 (51.5)		
		オ その他	0 (0) 0.0 (0.0)	11 (5) 12.9 (16.1)	11 (5) 12.4 (15.2)		
		カ 特にない	0 (0) 0.0 (0.0)	3 (0) 3.5 (0.0)	3 (0) 3.4 (0.0)		
		計	8 (3)	161 (69)	169 (72)		
問3	団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか(複数回答)	ア NPO法人等の法人格を取得した	0 (0) 0.0 (0.0)	1 (0) 1.2 (0.0)	1 (0) 1.1 (0.0)		
		イ 団体内の人材養成、活動継続の自信につながり、組織が活性化した	4 (0) 100.0 (0.0)	47 (16) 55.3 (51.6)	51 (16) 57.3 (48.5)		
		ウ 会員や賛同者が増え、組織が拡大した	2 (0) 50.0 (0.0)	22 (10) 25.9 (32.3)	24 (10) 27.0 (30.3)		
		エ 市区町村や住民等の信頼感・信用度が増した	3 (1) 75.0 (50.0)	61 (16) 71.8 (51.6)	64 (17) 71.9 (51.5)		
		オ その他	0 (1) 0.0 (50.0)	6 (11) 7.1 (35.5)	6 (12) 6.7 (36.4)		
		カ 特にない	0 (0) 0.0 (0.0)	2 (0) 2.4 (0.0)	2 (0) 2.2 (0.0)		
		計	9 (2)	139 (53)	148 (55)		
問4	一定期間経過後、利用者や配布先の評価を確認するための措置を講じましたか(複数回答)	ア アンケート調査や聞き取り調査をした	2 (0) 50.0 (0.0)	39 (13) 45.9 (41.9)	41 (13) 46.1 (39.4)		
		イ HPの掲示板やメールで意見や感想を確認した	1 (1) 25.0 (50.0)	17 (4) 20.0 (12.9)	18 (5) 20.2 (15.2)		
		ウ 評価を確認する措置は講じていない	1 (1) 25.0 (50.0)	29 (13) 34.1 (41.9)	30 (14) 33.7 (42.4)		
		回答なし	0 (0) 0.0 (0.0)	1 (1) 1.2 (3.2)	1 (1) 1.1 (3.0)		
		計	4 (2)	86 (31)	90 (33)		
問4	更問 調査の結果、どのような評価を受けましたか(問4でア又はイを選択した団体のみ)(特別分3,地方分5)	極めて高い評価を受けた	1 (0) 33.3 (0.0)	5 (5) 9.1 (29.4)	6 (5) 10.3 (27.8)		
		高い評価を受けた	1 (0) 33.3 (0.0)	37 (10) 67.3 (58.8)	38 (10) 65.5 (55.6)		
		普通的评价を受けた	1 (1) 33.3 (100.0)	14 (2) 25.5 (11.8)	15 (3) 25.9 (16.7)		
		やや不満足又はやや不十分との評価を受けた	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)		
		極めて不満足又は極めて不十分との評価を受けた	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)	0 (0) 0.0 (0.0)		
		計	3 (1)	56 (17)	59 (18)		

()内は前年度実績である。

平成19年度基金助成事業に係るフォローアップ調査 手法別・問別集計結果

	手法	手法8:設備・備品を整備(車の購入、施設改修等) (地方分)							
	助成区分	特別分		地方分		合計			
	送付事業(団体)数			82	(80)	82	(80)		
	回収事業(団体)数			80	(80)	80	(80)		
	回収率			97.6%	(100.0%)	97.6%	(100.0%)		
	助成区分	特別分		地方分		合計			
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)		
	事業継続の有無	継続している	78	(79)	97.5	(98.8)	78	(79)	97.5
	継続していない	2	(1)	2.5	(1.3)	2	(1)	2.5	(1.3)
	計	80	(80)	100.0	(100.0)	80	(80)	100.0	(100.0)
問1 助成金により購入した備品又は整備した施設を使用して実施した事業は現在も継続して実施していますか(複数回答)	ア 事業規模や対象地域を拡大して実施している	14	(8)	17.5	(10.0)	14	(8)	17.5	(10.0)
	イ 事業内容を充実又は発展させて実施している	33	(44)	41.3	(55.0)	33	(44)	41.3	(55.0)
	ウ 助成当時と同程度の規模・内容で実施している	26	(22)	32.5	(27.5)	26	(22)	32.5	(27.5)
	エ 事業を一部縮小して実施している	6	(5)	7.5	(6.3)	6	(5)	7.5	(6.3)
	オ 実施していない	2	(1)	2.5	(1.3)	2	(1)	2.5	(1.3)
	計	81	(80)			81	(80)		
問1 更問1 継続実施に当たっての支援や財源はどうしていますか(複数回答) 問1でア～エを選択した団体のみ(地方分78)	市区町村の制度又は市区町村からの支援	25	(30)	32.1	(38.0)	25	(30)	32.1	(38.0)
	社会福祉協議会からの支援	14	(9)	17.9	(11.4)	14	(9)	17.9	(11.4)
	民間企業からの支援	6	(8)	7.7	(10.1)	6	(8)	7.7	(10.1)
	他の助成金を利用	10	(9)	12.8	(11.4)	10	(9)	12.8	(11.4)
	会費や参加費等の自己財源で実現	51	(49)	65.4	(62.0)	51	(49)	65.4	(62.0)
	他の団体と連携して実施	9	(7)	11.5	(8.9)	9	(7)	11.5	(8.9)
	回答なし	3	(1)	3.8	(1.3)	3	(1)	3.8	(1.3)
計	118	(113)			118	(113)			
問1 更問1-2 購入した備品や整備した施設その後の活用状況はどうですか 問1でア～エを選択した団体のみ(地方分78)	常時又は継続的に活用している	64	(66)	82.1	(83.5)	64	(66)	82.1	(83.5)
	必要に応じて活用している	14	(12)	17.9	(15.2)	14	(12)	17.9	(15.2)
	ほとんど活用していない	0	(1)	0.0	(1.3)	0	(1)	0.0	(1.3)
	回答なし	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	計	78	(79)			78	(79)		
問1 更問2 実施していない理由は何ですか(複数回答) 問1でオを選択した団体のみ(地方分2)	事業の目的を達成した	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	計画どおりの効果が現れなかった	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	団体の活動を休止又は解散した	2	(0)	100.0	(0.0)	2	(0)	100.0	(0.0)
	運営体制に問題があり実施できなかった	0	(1)	0.0	(100.0)	0	(1)	0.0	(100.0)
	資金不足のため実施できなかった	0	(0)	0.0	(0.0)	0	(0)	0.0	(0.0)
	計	2	(1)			2	(1)		
問2 助成事業の実施によりどのような波及効果がありましたか(複数回答)	ア 他の団体でも類似の事業を実施するようになった	9	(6)	11.3	(7.5)	9	(6)	11.3	(7.5)
	イ 類似の事業を行う団体が新たに設立された	0	(2)	0.0	(2.5)	0	(2)	0.0	(2.5)
	ウ 他団体から問合せがあった	17	(12)	21.3	(15.0)	17	(12)	21.3	(15.0)
	エ 他団体とのネットワークが構築された	22	(21)	27.5	(26.3)	22	(21)	27.5	(26.3)
	オ その他	24	(34)	30.0	(42.5)	24	(34)	30.0	(42.5)
	カ 特にない	23	(19)	28.8	(23.8)	23	(19)	28.8	(23.8)
	計	95	(94)			95	(94)		
問3 団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか(複数回答)	ア NPO法人等の法人格を取得した	2	(6)	2.5	(7.5)	2	(6)	2.5	(7.5)
	イ 団体内の人材養成、活動継続の自信につながり、組織が活性化した	43	(42)	53.8	(52.5)	43	(42)	53.8	(52.5)
	ウ 会員や賛同者が増え、組織が拡大した	26	(26)	32.5	(32.5)	26	(26)	32.5	(32.5)
	エ 市区町村や住民等の信頼感・信用度が増した	43	(47)	53.8	(58.8)	43	(47)	53.8	(58.8)
	オ その他	14	(9)	17.5	(11.3)	14	(9)	17.5	(11.3)
	カ 特にない	4	(5)	5.0	(6.3)	4	(5)	5.0	(6.3)
	回答なし	1	(0)	1.3	(0.0)	1	(0)	1.3	(0.0)
	計	133	(135)			133	(135)		

()書きは昨年度実績である。

平成19年度助成事業に関するフォローアップ調査結果（一般分）について

従来、特別分及び地方分について実施してきたフォローアップ調査であるが、一般分については、平成19年度より実施している。

一般分については、全国へ普及の可能性のあるものに対し、国の施策の動向を踏まえた助成を行っていることなどから、主として「助成後の波及効果」を中心に調査を実施した。

1. 調査の方法

特別分、地方分同様、一般分についても助成事業には様々な事業があるため、事業の手法に合わせた3種類の調査票により、平成19年度一般分助成先140団体(158事業)に送付し、調査の協力を依頼した。

(平成21年3月末をもって廃止された1団体を除く。)

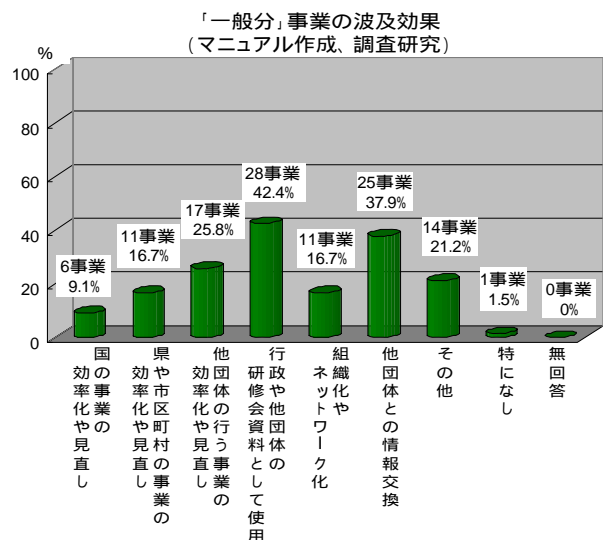
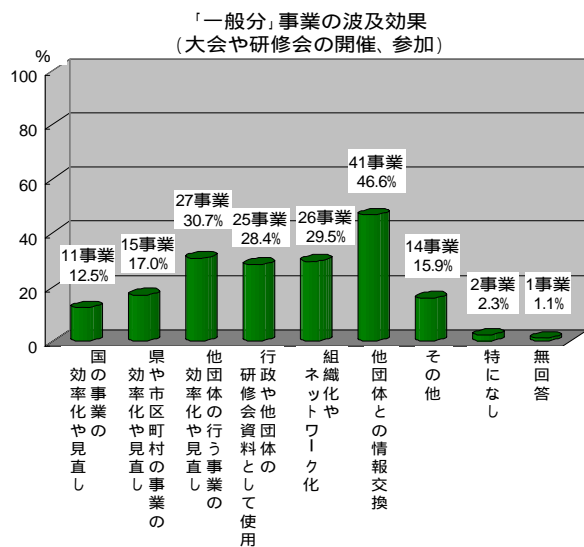
2. 調査結果の全体的な概要

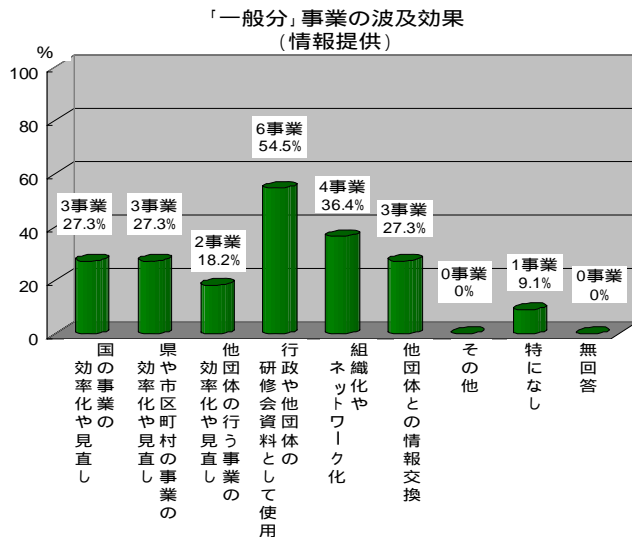
(1) 回収率

158事業中158事業(回収率:計100.0%)について調査票の提出を受けた。

(2) 事業の波及効果

手法により効果の波及効果の内容には多少バラつきがあるものの、全体では「他団体と情報交換を行うようになった」(43.7%)、「国や県、市区町村や他団体が行う研究会・研修会等の教材や資料として使用された」(37.3%)「他団体の行う事業の効率的な推進が図られた、又は見直しのきっかけになった」(29.1%)、「類似の活動の組織化やネットワーク化が推進された」(25.9%)が多くなっている。





一般分フォローアップ調査集計データ (事業の波及効果、複数回答)

内 容	A 大会や研修会の 開催、参加 (88事業)		B マニュアル作成、 調査研究 (66事業)		C 情報提供 (11事業)		計 (158事業)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
国が行う事業の効率的な推進が図られた、 又は見直しのきっかけになった	11	12.5	6	9.1	3	27.3	20	12.7
県や市区町村が行う事業の効率的な推進が図られた、 又は見直しのきっかけになった	15	17.0	11	16.7	3	27.3	29	18.4
他団体の行う事業の効率的な推進が図られた、 又は見直しのきっかけになった	27	30.7	17	25.8	2	18.2	46	29.1
国や県、市区町村や他団体が行う研究会、研修会等の 教材や資料として使用された	25	28.4	28	42.4	6	54.5	59	37.3
類似の活動の組織化やネットワーク化が推進された	26	29.5	11	16.7	4	36.4	41	25.9
他団体と情報交換を行うようになった	41	46.6	25	37.9	3	27.3	69	43.7
その他	14	15.9	14	21.2	0	0.0	28	17.7
特になし	2	2.3	1	1.5	1	9.1	4	2.5
無回答	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	0.6
計	162		113		22		297	

A...手法1 (大会等を開催) 手法2 (大会等に参加) 手法3 (研修会等を開催)

B...手法4 (マニュアル等作成) 及び手法6 (調査・研究)

C...手法5 (情報提供)

別紙

**長寿・子育て・障害者基金
平成19年度助成事業に係るフォローアップ調査票**

貴団体の情報など	
貴団体名 ＜入力必須＞	
新団体名 (変更のある場合に記入)	
助成事業名 ＜入力必須＞	
貴団体又は助成事業の ホームページアドレス	
貴団体の担当者 ＜入力必須＞	
電話番号 ＜入力必須＞	
FAX番号	

回答上のご注意 各設問の該当する回答にチェックをしてください。また、具体的な内容を指定の場所にご記入ください。
 ＜入力必須＞などの但し書きのある部分は注意に従って必ず記入してください。
 各選択肢の指示に従って、該当する〔更問〕にも回答してください。

問1. 上記の助成事業は、継続して実施していますか。		
1つを選択 ＜入力必須＞	<input type="radio"/> ア) 事業規模や対象地域を拡大して実施している。	〔更問1.〕へ
	<input type="radio"/> イ) 事業内容を充実又は発展させて実施している。	
	<input type="radio"/> ウ) 助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	
	<input type="radio"/> エ) 事業を一部縮小して実施している。	
	<input type="radio"/> オ) 実施していない。	〔更問2.〕へ

〔更問1.〕 問1. でア)～エ)を選んだ団体

継続実施に当たっての支援や財源について、該当する回答にチェックをし、その内容を具体的にご記入ください。(複数回答可)

複数回答可 ＜該当者は必須＞	<input type="checkbox"/> 市区町村の制度として、又は市区町村から支援を受けて実施している。
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会から支援を受けて実施している。
	<input type="checkbox"/> 民間企業から支援を受けて実施している。
	<input type="checkbox"/> 他の助成金を利用して実施している。
	<input type="checkbox"/> 会費や参加費等の自己財源で実施している。
	<input type="checkbox"/> 他の団体と連携して実施している。

具体的な市区町村等の支援や財源の内容

--

【更問2.】 問1.でオ)を選んだ団体

実施していない理由について、該当する理由にチェックをし、その内容を具体的にご記入ください。 (複数回答可)	
複数回答可 <該当者は必須>	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成した。
	<input type="checkbox"/> 計画どおりの効果が現れなかったので、実施していない。
	<input type="checkbox"/> 団体の活動を休止又は団体を解散した。
	<input type="checkbox"/> 運営体制に問題(人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった。
	<input type="checkbox"/> 資金不足のため実施できなかった。
具体的な理由	

問2. 助成事業の実施により、どのような波及効果がありましたか。(複数回答可)

複数回答可 <入力必須>	<input type="checkbox"/> ア) 貴団体の事業を参考にして、他の団体でも類似の事業を実施するようになった。	【更問1.】へ
	<input type="checkbox"/> イ) 貴団体の事業を参考にして、類似の事業を行う団体が新たに設立された。	
	<input type="checkbox"/> ウ) 他団体等から問合せがあった。	【更問2.】へ
	<input type="checkbox"/> エ) 他団体等とのネットワークが構築(推進)された。	【更問3.】へ
	<input type="checkbox"/> オ) その他	【更問4.】へ
	<input type="checkbox"/> カ) 特にない	

【更問1.】 問2.でア)、イ)を選んだ団体

貴団体の事業を参考に類似の事業を行った団体、同様の事業を行うために設立された団体についてご記入ください。	
団体名	
所在地	

【更問2.】 問2.でウ)を選んだ団体

問合せのあった団体等についてご記入ください。	
団体名	
所在地	
問合せ内容	

【更問3.】 問2.でエ)を選んだ団体

ネットワークの構築(推進)状況について、具体的にご記入ください。

【更問4.】 問2.でオ)を選んだ団体

「その他」の内容について、具体的にご記入ください。

問3. 助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか。(複数回答可)

複数回答可 <入力必須>	<input type="checkbox"/> ア) NPO法人等の法人格を取得した。	
	<input type="checkbox"/> イ) 団体内の人材の養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。	
	<input type="checkbox"/> ウ) 会員や賛同者が増え、組織が拡大した。	
	<input type="checkbox"/> エ) 団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。	
	<input type="checkbox"/> オ) その他	[更問1.]へ
	<input type="checkbox"/> カ) 特にない	

【更問1.】 問3.でオ)を選んだ団体

「その他」の内容について、具体的にご記入ください。

以下の項目についてもご記入ください。

事業の成果及び反響等

助成金で行った事業についてのその後の成果、反響等があれば、具体的にご記入をお願いします。また、新聞等に掲載された場合は、コピーを送付してください。

ご意見及びご要望等	
(1) 事務処理の簡素化	
1つを選択 <入力必須>	<input type="radio"/> 事務処理の簡素化を実施して欲しい
	<input type="radio"/> 事務処理は現状で可
簡素化を望む箇所	
(2) 助成プログラムへの希望など	
1つを選択 <入力必須>	<input type="radio"/> 継続助成(複数年助成制度)を希望する
	<input type="radio"/> 現状(単年度助成制度)で可
(3) 再度の助成申請に関して	
1つを選択 <入力必須>	<input type="radio"/> 再度助成を申請したい
	<input type="radio"/> 再度助成を申請したくない
申請したくない理由	
(4) 基金助成事業で充実してほしい分野・テーマ等	
(5) 当機構の基金事業に対するご意見及びご要望等があればご記入ください。	

本調査票の返送は、お手数ですが同封の返信用封筒をご利用ください。
(FAXで送付していただいても結構です。FAX番号:03-3438-0218)

ご返送期限:平成21年7月24日(金)

本調査に関する問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 基金事業部 基金評価課 宮川、畝山
電話:03-3438-9942 FAX:03-3438-0218

ご協力ありがとうございました。

平成17年度助成事業に関する追加フォローアップ調査（概要）について

1. 調査の目的

従来より実施している助成事業終了後1年経過したのちに行うフォローアップ調査等の結果を踏まえ、さらに助成が終了したのち、約3年経過している事業について、追加のフォローアップ調査を行うことにより、活動団体の継続的な状況の把握を試みるため、昨年度より試行的に実施している。

2. 調査の方法

平成17年度助成事業「特別分」、「地方分」のうち、次の から に当てはまる事業を対象とした。

前回のフォローアップ調査（平成19年7月）の際、「NPO法人格を取得（予定）」と回答のあったもの

前回のフォローアップ調査の際、注目すべき記述のあったもの

事業評価（平成18年度実施）の際、評価部会で「特に優れた助成事業」として選定されたもの

その結果、特別分64事業中30事業、地方分563事業中105事業、合計135事業に対して、今回の調査を実施した。（全事業の21.5%）

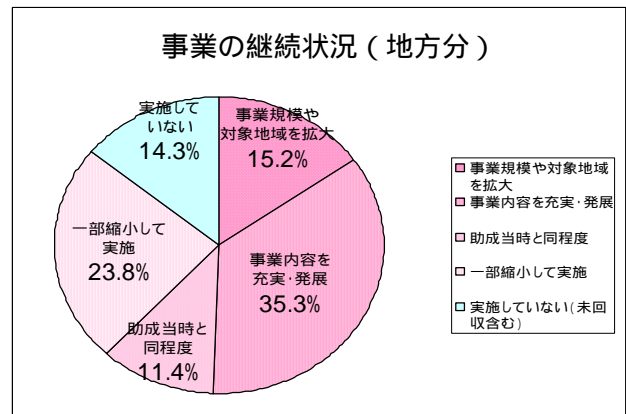
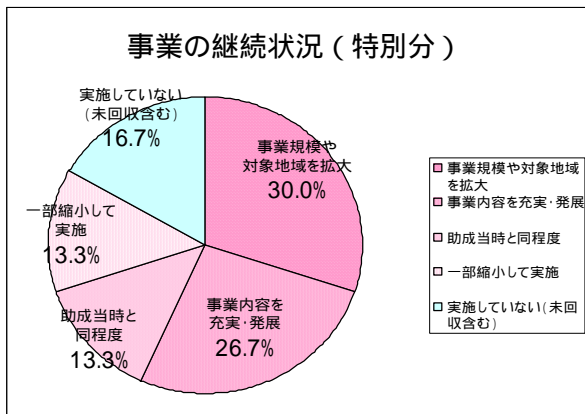
3. 調査結果の全体的な概要

(1) 回収率

特別分28事業及び地方分98事業の計126事業（回収率：特別分93.3%、地方分93.3%、計93.3% 昨年度回収率85.8%）について調査票の提出を受けた。

(2) 事業の継続状況

事業の継続状況は、「特別分」については25事業83.3%、「地方分」については90事業85.6%あり、一昨年のフォローアップ調査で継続している団体は、その後も引き続き事業を継続していることが高いことが分かる。



また、「特別分」も「地方分」ともに「事業地域や対象規模を拡大」と「事業内容を充実・発展」した合計が 50%を超えており、助成金で始めた事業が、その後も発展していることがうかがえる結果となっている。

その一方で、現在は事業を実施していない団体も特別分 5 事業 16.7%、地方分 15 事業 14.3%あった（調査回答のなかった事業も含む）。

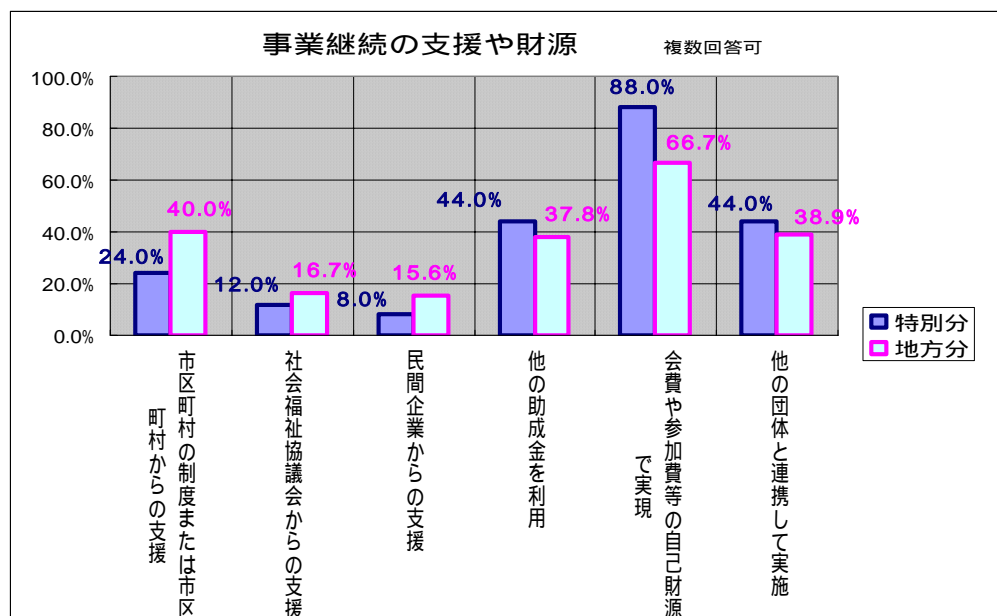
しかし、実施していない理由を見てみると、「事業目的を達成した」という団体もあるが、多くの団体は、行政等他の団体と連携したことにより、別の組織に移管されたが事業自体は継続しているという回答も多かった。

（ 3 ）事業継続の支援や財源について

事業継続している団体に、継続するための支援や財源について、調査した結果が下の表である。

「特別分」も「地方分」ともに、「会費や参加者等の自己財源で実現」が一番多く、次いで「他の団体と連携して実施」及び「他の助成金を利用」が多くなっている。

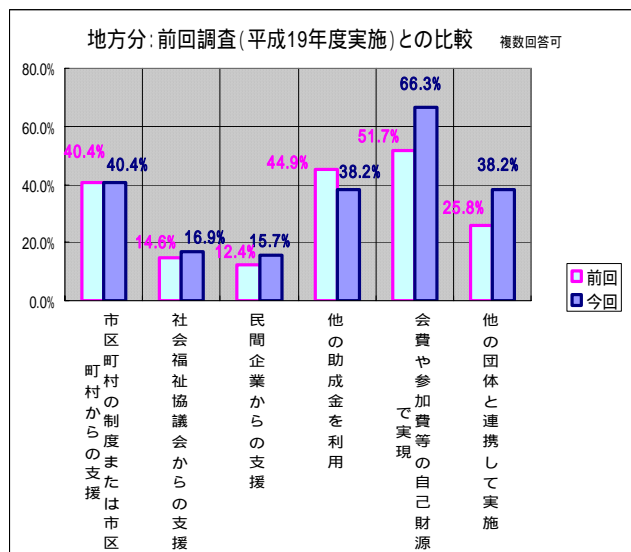
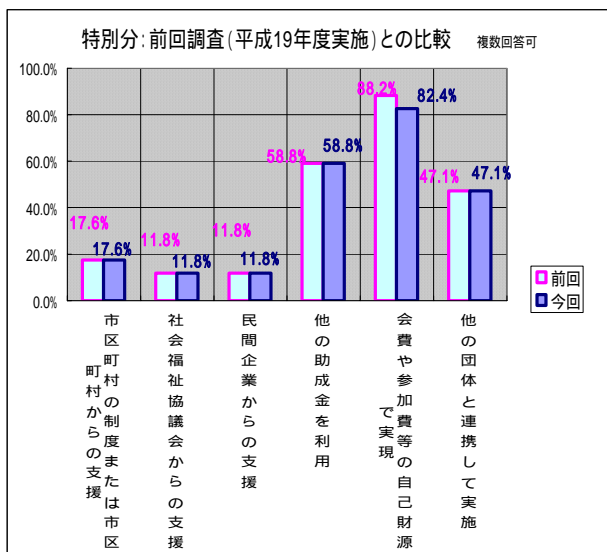
特に「特別分」においては、自己財源による実現が 8 割を超え、「地方分」においては、身近な地域で活動していることから、市町村及び社会福祉協議会からの支援が比較的高いことがうかがえる。



（ 4 ）事業継続の支援や財源の状況（前回の調査との比較）

（ 3 ）の「事業継続と支援や財源」については、前回（平成 19 年度に実施したフォローアップ調査）調査でも実施しており、その際の結果との比較を試みた。

「特別分」に関しては、前回調査との大きな乖離は見られず、「地方分」に関しては、「会費や参加費等の自己財源で実現」及び「他の団体と連携して実施」の 2 つで増えている。



* 今回の調査で、注目すべき活動展開・発展、助成効果などが見られた事業については、引き続き状況を把握し、今後の事業展開に資することとする。

平成 17 年度助成事業に係る追加フォローアップ調査 の自由記述から抜粋

特別分・地方分	
継続状況について	<p>< 特別分 > 市区町村や県に対して介護予防事業や健康推進事業の一部として実施している。森のようちえん全国交流ネットワーク設立（H20）全国フォーラムも長野、愛知と全5回、継続中。 子ども条例づくりを試みる自治体からの相談委託事業につながった。</p> <p>< 地方分 > 平成17年度に助成をいただいた事業は、その後発展を続けて、平成18年度以降も継続して行なっている。平成20年度には、事業所を釧路市から札幌市へ移転し、さらに事業の対象エリアを北海道東部から全道に拡大した。平成21年度には、NHK他多局で放送され紹介された。 地域県民局より委託を受け、「地域乗馬普及事業」として実施。県の支援により、より多くの実施ができた。 開催地域を国外まで広げた。（17年度福岡、18年度滋賀、19年度青森、20年度韓国ソウル、21年度新潟）</p>
事業の財源について	<p>< 特別分 > H19年より県の出前事業として父親支援講座が採用され現在に至っている。 「全国障害者スポーツ大会派遣に係る一切の事業」として県と委託契約をして、スポーツ強化の予算をつけてもらっている。</p> <p>< 地方分 > 町社会福祉協議会より毎年助成金をもらっている。 市社協からボランティア団体活動助成を受けている（毎年） 県からの委託事業を委託している。（県施設退所児童自立サポート事業） 平成18年10月から障害者自立支援法による県の指定と市の委託をうけて「障害者相談支援事業」を行っている。 「会」開催の会場使用料は各地方団体に許可申請をし免除とされている。 IT系職業訓練を実施している企業に補助講師として施設利用者を派遣して、工賃をいただいている。 平成17年度に行った自立生活促進啓発事業の効果により知名度が向上し、障がい者の自立に関する相談件数が増加するとともに、自立生活に移向する障がい者が増え、それに伴う会費収入や事業収入も伸びを見せ、安定した運営を行えるようになった。また、養護学校や他の障がい者支援団体との連携が進み、障がい者の自立に関する講演や事業依頼が頻繁に来るようになり、講演料や事業委託費等で事業収入が安定し、現在は自己財源で事業費用等を賄えられるようになった。</p>

	<p>県より事業受託。</p> <p>H18年度から子育てネットワーク事業として市より委託を受け、市内の子育てネットワークを推進する取り組みを行っている。</p> <p>平成21年度に関しては、子どもゆめ基金（絵本・体験・交流）・全労済・キリン福祉財団・日本生命財団そしてふるさと雇用で事業を拡大し実施している。</p> <p>助成金は民間の助成団体からの助成を、幅広く受けるようにしている。</p>
<p>団 体 の 変 化 の 状 況 に つ い て</p>	<p>< 特別分 ></p> <p>毎年、年間200名余りの方々が全国から視察見学にきている。</p> <p>活動自体は非常に活発化した。各党派（民主・自民・公明・共産・社民）との懇談、厚労省との懇談（年2～3回）、国会請願と署名集め、研修会や会議の開催などを行っている。</p> <p>子育て支援を受ける側にいる子育てをしている当事者が、自分たちに必要なことを自分たちで作ることをWAMの助成事業として実施したことで、私的なものだった子育てから、他者の事を考える社会生のある人を育成することにつながっている。</p> <p>病児保育事業創造チームという新事業部が立ち上がった。</p> <p>スタッフ数も増え、NPO法人の活動を活発化させるための株式会社設立を行い、今年には社会福祉法人を設立し、認可保育所づくりを進めている。</p> <p>< 地方分 ></p> <p>障がい福祉サービスの児童デイサービスではありませんが、市役所福祉課の方の声かけで児童デイサービスの会議にいっしょに参加し情報交換等をさせていただいている。</p> <p>移動に関わるさまざまな情報や連携ができ、現在は市が取り組んでいる。障がい者プラン 期の施策の中の移動支援再構築プロジェクトに係わり、他団体とともに移動支援のあり方について協議している。</p> <p>地域の拠点として意識づけがされ、コミュニティサロンとしてさまざまな展示会、憩いの場となっている。新しい交流も生まれ、新しいコラボレーションや互酬的關係が生まれている。</p> <p>地区行事とのタイアップで事業を実施し、参加者の増員をはかることができた。</p> <p>貴機構助成事業終了後数年が経ち類似の団体が新たに設立されている等、当サークルの使命を果たし、障がい者のスポーツをする機会の増加に大きく貢献した。本年度は県内の障がい者団体の交流大会も予定されている。</p>
	<p>< 特別分 ></p> <p>地域の高齢者の自主グループ、歯科医歯科会、保健センター等と協力し、講演会の講師派遣や他団体への情報提供を行っている。</p> <p>本事業を含めた事業全体を全国展開に発展させることを目指して、現在、北海道、千葉、静岡、大阪、島根、山口、大分、佐賀、熊本、鹿児島にコーチズグループのNPOを展開している。</p>

<p>ネットワー ク化につ いて</p>	<p>セミナーの開催や書籍の共著など、NPO、任意団体（市民活動団体）と協力して行っている。</p> <p>< 地方分 ></p> <p>社協主催のフェスティバルや地域の交流センターや学校のバザーなどに参加させてもらっている。</p> <p>精神科デイケア、相談室、地域活動支援センター、市保健所などと協力、連携、相談をしている。</p> <p>障がい者のより良い生活環境の実現を目指し、県内の障がい者団体及び関連団体に呼び掛け、ネットワークを立ち上げました。このネットワークでは、障がい者種別を超えて情報交換や交流を図るとともに、必要があれば制度改革の呼びかけや運動を行います。現在、約40団体が参加し、当団体がその事務局を担っている。</p> <p>参加家族の負担が軽減され一定程度の参加が得られるとともに、医師、看護師、ボランティアの参加要請し例年より参加協力が得られ、より安心・安全に運営できた。</p> <p>自立支援センターでは、就労継続B型や生活訓練などの事業を行っているが、ケアマネジメント協会のほうに相談のあった軽度発達障害の人で不登校や問題を起こした人の受け皿の1つとして当該事業を紹介したりなどして連携して活動を行っている。</p> <p>障がい者スポーツを福祉の分野や人権の分野の視点からとらえる事を目的として市教委と連携し、教師を対象とした「障がい者スポーツ講習会」を実施。それらを実施していく中で上記の障がい者スポーツネットワークを立ち上げた。</p>
<p>団 体 へ の 効 果 に つ い て</p>	<p>< 特別分 ></p> <p>正規職員の数も4名から9名へと倍増した。</p> <p>この間10件の受任が可能となったことにより、府下にある、家庭裁判所（本庁・2支部）の3ヵ所すべてで会が法人として後見人になることが認められたことも1つの実績と言える。</p> <p>団体の信用度が増し、平成21年度地域福祉推進モデル事業配分金を府共同募金会からいただいた。</p> <p>父親支援を定期的に取り組んでいる団体として、22自治体で父親支援プロジェクトを展開しました。プログラムを受講した父親は674名。</p> <p>利用会員数は、2005年度38名から2008年度681名へと大幅増加している。</p> <p>< 地方分 ></p> <p>知名度が、お年よりから子どもさんまでひろがっています。平成17年度においてはご利用者様約20名だったのが現在200名近い数字になってきている。</p> <p>相談件数についても、下記の通り順調に推移している。平成17年度36件、平成18年度512件、平成19年度940件、平成20年度 2072件。</p> <p>可部の街の拠点、おいしいコーヒーの店と位置づけられ地域の中に存在感ができ、憩いの場となりつつある手ごたえがある。</p> <p>文部科学省から「地域SNSによる家庭支援調査事業」「子どもの生活リズム調査研究事業」が委託され、子育てに関する専門家や有識者・行政・企業・NPOからなる実</p>

	<p>行委員会が組織でき、当組織への応援者が増え、信頼も高まり組織が活性化している。助成金を団体発足翌年に得たことが団体の事業実績となりその報告書を持って、プレゼンすることで多くの信頼を得ることが出来た。その1つに翌年から区より助成を受けたり委託事業の受託へとつながったことは大きな成果である。</p> <p>行政との結びつきがより深くなった気がする。</p>
<p>波及効果等についで</p>	<p>< 特別分 ></p> <p>他道府県では我々と同じ目的を持った、組織やNPOを募り、他地域への事業移転を行うことで実施している。</p> <p>後見制度や会についての学習の場の依頼や他県に勤める団体の方から活動に対する問い合わせがあるなど、他地域への効果が見られた。</p> <p>< 地方分 ></p> <p>県全体で連絡協議会等を開催できるようにもなった。</p> <p>広報を県から企業にむけて広くして頂いている。</p> <p>子育てを終えた母親たちの協力により、チームわらべという、“わらべうた”あそびを普及する活動が生まれ、地域の子育てサークル等への支援が出来るようになった。</p>
<p>機構の優良事業に選定された</p>	<p>< 特別分 ></p> <p>我々の日々の活動においての大きなポイントは介護予防なので、高齢者の方に対しての発進力となっており大きな自信とモチベーションを得ることが出来た。</p> <p>同種の調査・研究を継続するように、要望を受けることにもなった。</p> <p>貴団体のご協力・連携により国内はもとより海外に対して、当館の事業が評価され、多くの企画展を充実した形で行えることができた。</p> <p>他の参加者にも活動を知って頂く機会となった。</p> <p>父親支援事業を各方面に紹介する際の高い評価として関係機関に受け入れられている。</p> <p>活動スタッフにとって大きな自信そして励みとなり、活動の継続につながっている。</p> <p>< 地方分 ></p> <p>新規事業に取り組むにあたり、当基金事業で実施することができた実績や評価をPRすることができた。</p> <p>地域での自立生活を現実のものと考えて、前向きになった利用者が増えた。</p> <p>2007年(平成19年)2月12日県民文化センターにて、日本初の「若年期認知症サミット」が開催され、マスコミの注目を集めた。</p> <p>会員ひとりひとりのモチベーション向上になっている。</p> <p>正・賛助会員募集の際、貴機構の助成金により行ったということが事業の必要性、信頼性として伝わり、そのまま団体の信用性に加味され、より深い研修、実務(訪問や接遇)が望まれるところである。(資金調達などは不可欠な要因である)</p> <p>選定されたことにより、団体内部での評価が高まり、事業拡大のあと押しとなった。</p> <p>WAMのHPや番組に取り上げていただけたことにより、団体の信用度が増したと実感出来る。</p> <p>ボランティアや支援者の活動へのかかわり方の意識が高くなった。</p>

	<p>多方面に認知され、内閣府のホームページ掲載、大学研究者からの問合せ、マスコミ取材などの反響があった。</p> <p>対象の事業に対する照会が増え、結果として、事業委託及び指導員派遣の要請が増えた。</p>
--	---

**長寿・子育て・障害者基金
平成17年度助成事業に係る追加フォローアップ調査票**

貴団体の情報など	
貴団体名	
新団体名 (変更のある場合に記入)	
助成事業名	
貴団体の ホームページアドレス	
貴団体の担当者	
電話番号	
FAX番号	

回答上のご注意 各設問の該当する回答に をしてください。また、具体的な内容を指定の場所にご記入ください。
各選択肢の指示に従って、該当する【更問】にも回答してください。

問1. 前回の調査(平成19年夏)の時は、別添「平成17年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問1の通りお答えいただいております。 その後、上記の事業は、現在も継続して実施していますか。			
現在の状況1つに をしてください。		ア) 事業規模や対象地域を拡大して実施している。	【更問1-1.】 【更問1-2.】へ
		イ) 事業内容を充実又は発展させて実施している。	
		ウ) 助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	
		エ) 事業を一部縮小して実施している。	
		オ) 実施していない。	【更問2.】へ

【更問1-1.】 問1. でア)～エ)を選んだ団体がお答えください。

継続実施に当たっての支援や財源について、該当する回答に をしてください。(複数回答可)

当てはまるもの すべてに をして下さい。		市区町村の制度として、又は市区町村から支援を受けて実施している。
		社会福祉協議会から支援を受けて実施している。
		民間企業から支援を受けて実施している。
		他の助成金を利用して実施している。
		会費や参加費等の自己財源で実施している。
		他の団体と連携して実施している。

【更問1-2.】 問1.でア)～エ)を選んだ団体がお答えください。

【更問1-1.】で をした項目について、
 ・いつから、どのような内容で、どちらから支援を受けているか
 ・支援によって事業にどのような変化があったか
 ・支援先に変更があった場合は、変更の理由やいつ頃から変更になったのか
 ・どのような団体と連携・協力をしているか、連携の効果など などについて教えてください。

【更問2.】 問1.でオ)を選んだ団体がお答えください。

実施していない理由について該当する理由に をし、その内容を具体的に教えてください。(複数回答可)

当てはまるもの <u>すべてに</u> をして下さい。	<input type="checkbox"/>	事業の目的を達成した。
	<input type="checkbox"/>	計画どおりの効果が現れなかったので、実施していない。
	<input type="checkbox"/>	団体の活動を休止又は団体を解散した。
	<input type="checkbox"/>	運営体制に問題(人材不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった。
	<input type="checkbox"/>	資金不足のため実施できなかった。
	<input type="checkbox"/>	その他

実施していない具体的な内容について教えてください。

問2. 前回の調査(平成19年夏)の時は、別添「平成17年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問3の通り、団体の活動及び組織上の効果についてお答えいただいております。その後、現在までにどのような効果及び発展があったか教えてください。

(例えば、NPO法人格を 年 月取得したことで 市から 業務を受託したとか、更に組織が拡大し 名～ 名になったなど詳しく教えてください。)

問3.(この設問は当機構の「特に優れた事業」に選定された団体のみお答えください。)
当機構の「特に優れた事業」に選定されたことにより、事業の変化や発展などがあったか教えてください。

問4.その他

- ・その後の事業や団体の発展、変化の状況の過程
 - ・地域への拡がり状況(波及効果)
 - ・当機構へのご意見・ご要望
- などについて教えてください。

(書ききれない場合は、裏面に記入してください。また、前回のフォローアップ調査後に新聞等マスコミに今回の事業などが掲載された場合は、そのコピーなどを添付してください。)

ご協力どうもありがとうございました。同封の封筒もしくはFAXにて、当機構宛お送りください。

【お問い合わせ先】

独立行政法人福祉医療機構
基金事業部基金評価課 宮川、畝山
TEL:03-3438-9942
FAX:03-3438-0218